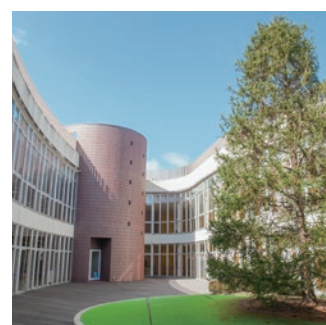


学校法人 同志社 事業報告書 2024



完
遂
な
き
使
命
を
果
た
す
た
め
に

One purpose, Doshisha, thy name Doth signify one lofty aim;
To train thy sons in heart and hand To live for God and Native Land.
Dear Alma Mater, sons of thine Shall be as branches to the vine;
Tho' through the world we wander far and wide, Still in our hearts thy precepts shall abide!

学校法人 同志社 事業報告書2024
発行にあたって

官許同志社英学校として1875年に始まった同志社は、創立以来、多くの困難を乗り越えて教育・研究活動が続け、現在では約42,500名の学生・生徒・児童・園児が学ぶ「一大総合学園」に成長し、日々刻々と進化を続けています。これもひとえに、ご父母等や卒業生をはじめ、地域や行政機関、企業、一般市民の方々からの温かいご支援・ご指導があったからこそと感謝しております。

2024年度には、内部統制システム整備の基本方針を決定いたしました。そこには、「経営に関する管理体制」「リスク管理に関する体制」「コンプライアンスに関する管理体制」「監査環境の整備」についての具体的内容が提示されています。これまでも、学校法人同志社では、学校法人同志社寄附行為に則り、適切な法人運営・学校運営を行ってまいりましたが、基本方針と並行して関連する規則等を整備することにより、職務権限や執行体制がより明確化されました。2025年度には、理事会及び評議員会の運営規則も策定する予定です。引き続き、社会の信頼を得る学園を目指してまいります。

創立149周年を迎えた2024年度は、150周年の節目の年を翌年に控え、長きにわたって積み重ねられてきた同志社の歴史を振り返り、今一度現在の同志社のあり方を考える年となりました。

学校法人同志社は、今後も教育・研究に関する様々な改革を推し進め、健全な学校法人運営を維持するとともに、ステークホルダーの皆様に対して、情報公開を徹底してまいります。

本報告書によって、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが、より一層促進されることを願っております。

2025年5月31日
学校法人 同志社

本報告書の対象範囲
同志社法人部、ならびに大学から幼稚園までの各校。
数値・金額にはそれぞれ対象範囲を付記しています。

本報告書の対象期間
2024年4月1日～2025年3月31日
(一部、上記期間以前または以後の状況についても記載しています。)

学校法人 同志社事業報告書2024

2025年5月31日発行
発行:学校法人 同志社
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
URL <http://www.doshisha.ed.jp/>
無断転載を禁止します。
All Rights Reserved.
Printed in Japan ©The Doshisha
The Doshisha Social Responsibility Report 2024

お問い合わせは
学校法人同志社 法人部法人事務部法人事務室
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
TEL 075-251-3006 / FAX 075-251-4980
E-MAIL ji-hojin@mail.doshisha.ac.jp

CONTENTS

八田 英二 総長・理事長からのメッセージ .. 03

“一国の良心ともいうべき人物”を
社会に輩出し続ける。
その完遂なき使命を果たすために

法人の概要 05

法人の取り組み 07

グラフで見る同志社 09

事業の概要

同志社大学 11
同志社女子大学 15
同志社中学校・高等学校 17
同志社香里中学校・高等学校 18
同志社女子中学校・高等学校 19
同志社国際中学校・高等学校 20
同志社小学校 21
同志社国際学院 22
同志社幼稚園 23

沿革 24

財務の概要

2024年度決算の概況 25
資金収支計算書 26
事業活動収支計算書 29
貸借対照表 31
財務比率 33
学校別の状況 34
中期財政目標および中期財政計画ならびに
その達成状況 35

2025年度事業計画 36

“一国の良心ともいうべき人物”を
社会に輩出し続ける。
その完遂なき使命を果たすために

総長・理事長からの メッセージ

総長・理事長
はった えいじ
八田 英二

150周年の節目を機に 「良心教育」の再発見を

本年11月29日、同志社は記念すべき創立150周年を迎えます。「同志社にとって150周年は、どのような位置づけにあるのか」を考えると私がまず立ち返るのは、新島襄と勝海舟のやりとりです。「同志社教育の完成までに何年かかるのか」を問われた新島は、一説によれば「200年」と答えたと言われています。その通過点にあたる150周年が、一つの重要な節目であることは言うまでもありません。

しかし私自身は、200周年もやはり、通過点の一つであると思っています。“一国の良心ともいうべき人物”を育て上げることができたとしても、その人物にも寿命がありますから、「これで終わり」とはなりません。また新たな同志社人を世に送り出さなければならず、つまり、教育活動にゴールはないのです。同志社が目標とすべきは、

「良心教育」を強力に推し進め、そうした人物を永遠に輩出し続けることであるといえるでしょう。

そのためには150周年は、200周年に向けて、同志社の強みである「良心教育」を再発見する年にしたいと考えます。再発見とは言い換えれば、社会や学生の変化やニーズを捉え、「良心教育」を教育活動にどのように



取り入れ、活かしていくのかを、あらためて考えるということです。

創立100周年からの50年だけを切り取っても、私学を取り巻く環境は大きく変わりました。例えば4年制大学・短期大学への進学率は約17%から約63%と、3倍以上になっています。多様な学生が集まっており、いまや大学は、進むべき道を見いだす場としての役割をも担うようになりました。また言うまでもなく、時代環境や技術革新により、社会が求める人材像は絶えず変化し続けています。そうした中でも新島が志した人物育成の場であるために、既存の教育システムを見直し、“今”に即した形に再構築する必要性を強く感じているところです。

同志社教育における 不易と流行を見極める

大きく変わっていくこうとするとときに最も大切なことは、不易と流行、すなわち、守るべきものと変えるべきものの見極めです。

同志社教育における不易は、「良心を手腕に運用する人物の養成」という建学の精神と、それを実現するための「キリスト教主義」「国際主義」「自由主義」という3つの教育理念に基づいた「良心教育」にほかなりません。目指すのは、知・徳・体が三位一体となりバランスのとれた「智識あり品行あり、自ら立ち自ら治るの人民」の育成です。徳を修めた人物にこそ、新しい知識を持ち、社会を切り拓いてほしい。とりわけ徳育にあたる部分、キリスト教主義を基盤とした「良心教育」は、単なる継承にとどまらず、強化していくべきであるとの思いがあります。

少子化の影響を受けて、私学は淘汰の時代へと突入しました。現在、国公立大学の収容定員は63万人に達していますが、今から約17年後には、大学進学者数は45～46万人にまで減少すると推計されています。そのような状況においては、他大学と一線を画するような特徴を有していなければ、生き残ることは難しいかもしれません。そういう意味で、同志社にとっては今こそが、「良心教育」を最大限に活かすべき時期といえるでしょう。そしてその原動力となるのは、新島の教育に対する情熱を受け継ぐ教職員であると確信しています。

私にそう思い至らせたものの一つとして、同志社大学の入学式が挙げられます。式では毎年、新島が大学の必要性やその在り方について熱く論じた文書『同志社大学設立の旨意』の一部が朗読されます。そして教職員

が新入生に、この文章に記された“一国の良心ともいうべき人物を養成する”ことを誓うのです。

“新島精神”に共感し、「良心教育」継承の担い手となった教職員は、単に知識を詰め込むようなことはせず、徳育を大切にします。そんな教職員一人ひとりが日々、それぞれの立場から、発達段階に応じた形で、知・徳・体の三位一体を目指す「良心教育」を実践する。この事実こそが、「良心教育」と並ぶ同志社のもう一つの強みなのです。

教職員が同志社出身であるか否かは重要なことではありません。むしろ、多種多様な考えを持つ教職員間の作用・反作用により生じる摩擦熱を持って教育に向かうほうがよいのではないのでしょうか。

生涯を通して心の拠り所となる “選ばれる学校”を目指す

150周年を目前に控えた今、私には2つの願があります。

1つは卒業生の方に、同志社の「良心教育」が自分の原点であることを胸に刻み、人生を生き抜いてほしいということ。何かに迷ったときには物理的に、あるいは精神的に、いつでも同志社に帰ってきていただきたいのです。同志社で学んだ日々思いを馳せ、「ここで得たものを社会に活かしたい」という原点に立ち戻った上で、大事な決断に臨んでほしい。卒業生にとって同志社が、そんな存在になることができればいいなと思っています。

そしてもう1つは、卒業生が、自分の受けた同志社教育を自身の子どもにも受けさせたいと思うような学校であり続けたいということ。すでに3代、4代、5代続けて同志社を選んでくださっている卒業生がおられますが、今後は、より多くの卒業生に評価される学校を目指していく所存です。

そのためには、徳育と知育の2つのさらなる充実を図ることが不可欠です。社会のニーズに合致した教育システムを構築し、「良心教育」に基づいた教育を貫き、知・徳・体が三位一体の「智識あり品行あり、自ら立ち自ら治るの人民」を輩出し続ける。不易流行の精神をもってその実践に力を尽し、2つの願いが叶う未来を切り拓きたいと思います。



教育理念

同志社は、1875(明治8)年、新島襄によって創立された、わが国有数のキリスト教主義の学園です。創立当時の生徒はわずか8名でしたが、現在では、同志社大学、同志社女子大学のほか、4つの高等学校、4つの中学校、小学校、国際学院、幼稚園を含む総合学園となり、学生・生徒・児童・園児は約43,000名、教職員は約1,740名となっています。また37万名を超える卒業生は、経済・政治・宗教・教育・社会事業など多方面で社会のために活躍しています。

新島は同志社の教育目的を1888(明治21)年、全国に発表した「同志社大学設立の旨意」の中で次のように述べています。

「(同志社設立の)目的とする所は、独り普通の英学を教授するのみならず(中略)、其精神を正大ならしめんことを勉め、独り技芸才能ある人物を教育するに止まらず、所謂の良心を手腕に運用するの人物を出さん事を勉めたりき」(*)

新島は、知育、体育だけでなく徳育を含めた「知・徳・体」の調和ある教育の実践を理想としていました。教育を通して学生・生徒が、型にはまらず独立心と才能あふれる^{できとうふ、き}個儻不羈なる人物として、「自治自立の人民」「一国の良心」となることを究極の目的としました。

同志社では新島の建学の精神を受け継ぎ、キリスト教主義、自由主義(リベラルアーツ)、国際主義を教育の重要な柱としています。また、学生・生徒の個性や自発性を尊重し、全人教育を通して広い視野から現状分析と将来展望を持って行動することのできる人間、自らの良心に従って生きる人間、新島の言う「自治自立の人民」の育成を目指します。グローバル化が進む21世紀では、ますます新島の建学の精神が、そして同志社教育が重要性を増すことでしょう。

(*)「同志社大学設立の旨意」『新島襄全集』より

法人内各学校

監事	理事会	評議員会		同志社大学 Doshisha University 学 部……………神学部／文学部／社会学部／法学部／経済学部／商学部／政策学部／文化情報学部／理工学部／生命医科学部／スポーツ健康科学部／心理学部／グローバル・コミュニケーション学部／グローバル地域文化学部 大学院……………神学研究科／文学研究科／社会学研究科／法学研究科／経済学研究科／商学研究科／総合政策科学研究科／文化情報学研究科／理工学研究科／生命医科学研究科／スポーツ健康科学研究科／心理学研究科／グローバル・スタディーズ研究科／脳科学研究科／ビジネス研究科(修士課程) 専門職大学院……司法研究科(法科大学院)／ビジネス研究科(ビジネススクール)
				同志社女子大学 Doshisha Women's College of Liberal Arts 学 部……………学芸学部／現代社会学部／薬学部／看護学部／表象文化学部／生活科学部 専攻科……………音楽専攻科 大学院……………文学研究科／国際社会システム研究科／薬学研究科／看護学研究科／生活科学研究科
				同志社中学校・高等学校 Doshisha Junior and Senior High School
				同志社香里中学校・高等学校 Doshisha Kori Junior and Senior High School
				同志社女子中学校・高等学校 Doshisha Girls' Junior and Senior High School
				同志社国際中学校・高等学校 Doshisha International Junior and Senior High School
				同志社小学校 Doshisha Elementary School
				同志社国際学院初等部・国際部 Doshisha International Academy Elementary School and International School
				同志社幼稚園 Doshisha Kindergarten

(2025年4月現在)

理事・監事・評議員

理 事	評 議 員
【総長・理事長】 八田 英二	【議長】 宿久 洋
【大学長】 小原 克博	【教職員互選】 新 茂之 長谷川 健介 平田 有喜宏 本田 学
【女子大学長】 川崎 清史	稲見 亨 加藤 憲 加藤 未知 木原 活信
【学校長等互選】 阪田 真己子 瀧 英次	松浦 純子 三宅 威仁 中嶋 政仁 沼田 和也
【評議員互選】 新 茂之 木原 活信 南野 紫乃* 中村 友二*	土屋 隆生 宿久 洋 山下 智子
西山 啓一 山川 寛之* 山下 智子	【校友会選定】 船越 照平 長谷川 正治 井上 幸男 伊藤 範久
【学識経験者】 井上 礼之* 田端 信廣* 吉岡 康博	河内 一友 久保 行央 中村 友二 柴田 茂樹
	大日 常男 山口 悟郎 山川 寛之
	【同窓会選定】 南野 紫乃 志垣 のぞみ 小笹 由美子 余田 由香利
	【理事会選定】 饗庭 一慶 北尾 哲郎 宮庄 哲夫 西山 啓一
	高田 啓史 山田 美代子 吉田 進
	(2025年4月1日現在)

責任限定契約、役員賠償責任保険について

責任限定契約

私立学校法に従い、2020年4月1日から責任限定契約を締結しています。

- 対象役員の氏名(2025年4月1日現在の役員)
非業務執行理事(井上 礼之、南野 紫乃、中村 友二、西山 啓一、山川 寛之)、監事(大井 成夫、山下 泰生、百合野 正博)
- 契約内容の概要
理事又は監事が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金10万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結する。

役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により2020年4月1日から会社役員賠償責任保険に加入しています。

- | | |
|--|-------------------------------------|
| 1. 契約者
学校法人同志社 | 4. 支払い対象とならない主な場合
法律違反に起因する対象事由等 |
| 2. 被保険者
個人被保険者 … 理事・監事等 | 5. 保険期間中総支払限度額
5億円 |
| 3. 補償内容
(1) 役員(個人被保険者)に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用等
(2) 記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等 | |

一般事業主行動計画について

学校法人同志社では、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画及び女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を定めています。一般事業主行動計画では、所定外労働時間の削減、職業生活と家庭生活の両立支援制度を利用しやすい職場環境の整備、育児休業等の取得率及び管理職に占める女性労働者の割合の目標設定を行っています。2024年度は、労働者の各月ごとの平均残業時間数は24.8時間(目標30時間未満)、管理職に占める女性労働者の割合は15.3%(目標18.1%以上)、男性の育児休業の取得割合は42%(目標15%以上)、女性の育児休業の取得割合は75%(目標80%以上)になりました。

法人の取り組み

学校法人同志社総長の選定

2025年3月31日に総長の任期が満了することに伴い、同志社総長候補者選挙を実施した結果、次期同志社総長候補者に、八田英二氏が選出され、2月22日(土)開催の法人理事会において引き続き総長に選定されました。任期は、2025年4月1日から2029年3月31日までの4年間です。

私立学校法改正に伴う寄附行為の変更及び内部統制システムの整備

「多様な人材で構成し、建設的な協働と相互牽制機能を確立すること」「業務執行と監視・監督の分離、明確化」を目的に2025年4月から私立学校法が改正されたことを受け、理事選任機関の設置、宛て職理事の禁止、理事と評議員の兼職の禁止、監事の選任手続の変更、会計監査人の選任手続等について、学校法人同志社寄附行為を大幅に変更しました。関連して、「学部長、校長及び園長により互選する理事候補者選出規程」「学校法人同志社評議員の報酬等規程」「内部統制システム整備の基本方針」を制定し、「学校法人同志社寄附行為施行細則」「学校法人同志社監事選任規程」を改正しました。

法人部及び法人各学校の情報セキュリティ関連規程の整備

文部科学省の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に即した法人部及び法人内各学校の情報セキュリティポリシーの整備を行いました。ICTの活用やDXの推進が急務とされる昨今、法人内各学校がより魅力的であり続けるためには、その根本としてのICT活用におけるルールや問題発生時の対応手順の共有が必須であり、この整備により、今後の情報化推進をルールに従い、安全かつ安心して実施することが可能となります。また、これを足掛かりに、法人全体での共通システムやデータの相互利用等の検討も進めてまいります。

教育・研究を支える事務組織の強化を目指した人事交流

職員の採用、異動、研修、評価等については、法人内各学校において独自に行っています。しかしながら、職員業務が高度化、複雑化、多様化するに伴い、新しい知識の習得や業務システムの理解等は、各学校で対応することが困難な場合も出てきています。さらに、学校法人の職員として、初等中等教育から大学教育まで法人全体を俯瞰した、一貫した視点が求められます。

これらのことから、学校法人の業務に関する専門的知識、企画・立案・実行する力等の向上をはかるとともに、これらを基点としたシステムの共有化等によるコスト効果を増大させるべく、職員の採用等一元化に取り組みました。その皮切りとして2024年度においては、同志社大学職員及び同志社香里中学校・高等学校職員の採用等の一元化を目指した人事交流を行いました。

同志社英語大会・同志社英語プレゼンテーション大会の開催

同志社一貫教育探求センターでは、法人内の各学校、特に各中学校・高等学校を中心に、社友であった故立石信雄氏からの寄付金(立石ファンド)を基に特色ある国際主義教育を展開し、英語能力の向上を図るとともに国際感覚豊かで国際社会に貢献できる生徒の育成を目的として、「同志社英語プレゼンテーション大会」及び「同志社英語大会」を開催しています。自分たちの考えを「英語」を使って他者の前で発表することにより、相手に理解してもらえる実践的な英語力、英語のコミュニケーション能力の向上を目指します。

また、本大会には小学校、国際学院初等部・国際部の児童も出場し、初等教育段階から英語能力を高める契機となっています。



同志社ゴルフアカデミーを開催

同志社一貫教育探求センターでは、新たな課外活動の実証プログラムとして「同志社ゴルフアカデミー」を実施しました。ゴルフの初心者・経験者に関係なく専門家による指導を受けることができる、法人内中学生・高校生を対象とした課外活動で、2024年度は60名の生徒が参加し、9月8日～11月10日の間で大学ゴルフ練習場にて4回のレッスンを実施しました。レッスン後のアンケートでは、参加した生徒及び保護者共に満足度が高く、各校が持つ施設や卒業生ネットワークを利用して、学校間の垣根を超えた繋がりを持つきっかけにもなりました。また、この試みは中学校・高等学校の課外活動(クラブ活動)における教員の負担軽減を図るという一面も持ち合わせています。

今後は、ゴルフに限らず、様々なスポーツ競技や文化的体験を提供するため、新たな課外活動の制度設計を検討してまいります。

同志社創立150周年
記念ホームページ

学校法人同志社 創立150周年記念事業

2025年に同志社は創立150周年の節目を迎えます。学校法人同志社は三つの大きな意義を持ち、記念事業を展開しています。一つ目は、150年にわたって積み重ねられてきた歴史を正確に把握し、後世に伝えること。二つ目は、建学の精神、教育理念を念頭に、同志社教育の現況を過去に照らし合わせて検証すること。そして、三つ目はかつて勝海舟に問われた新島が「同志社教育の理想の実現には200年の歳月が必要」と答えているように、同志社教育の理想の実現とされる創立200周年(2075年)に向けて、創立150周年を機に学生・生徒・児童・園児、卒業生、教職員が一丸となって新たな歩みを強力に進めることです。

新島襄のラットランド・アピール150周年記念ツアー

日 時:2024年10月10日(木)～15日(火)4泊6日

訪問先:グレイス教会、フィリップスアカデミー、アーモスト大学、オールドサウスチャーチ、ハーディー旧邸、Congregational Hallなど

アメリカのアーモスト大学やフィリップスアカデミー等を巡るツアーを実施しました。新島のラットランド・アピールから150周年にあたるため、ヴァーモント州ラットランドのグレイス教会において10月13日に記念礼拝を執り行いました。(同志社創立150周年HPに動画あり)



全同志社会唱祭

日 時:2024年11月9日(土)

場 所:京都コンサートホール大ホール

同志社内各学校の23の合唱団が参加し、単独・合同併せて15ステージの合唱が繰り広げられました。また827名の出演者全員による「全体合唱」では観客も交え、大迫力の合唱となりました。(同志社創立150周年HPに動画あり)



同志社創立150周年記念イベント Doshisha New Day

日 時:2024年11月29日(金)

場 所:同志社大学 寒梅館ハーディーホール

Doshisha New Dayとは「同志社の未来をつくるための特別な1日」です。

今年度は、坊垣 佳奈氏(株式会社マクアケ共同創業者／取締役)による講演『「多様性」と「個」の時代に、アタラシイ感覚で、人生を豊かに生きる～Makuakeの最新事例とそのヒットの秘密をご紹介します～』や、同志社大学能楽部観世会、同志社女子大学おどり・京炎そでふれ「花風姿」によるパフォーマンスがありました。(同志社創立150周年HPに動画あり)



坊垣 佳奈氏

同志社墓地への山道整備と同志社小学6年生による桜の記念植樹

日 時:2025年1月17日(金)

場 所:同志社墓地前広場等

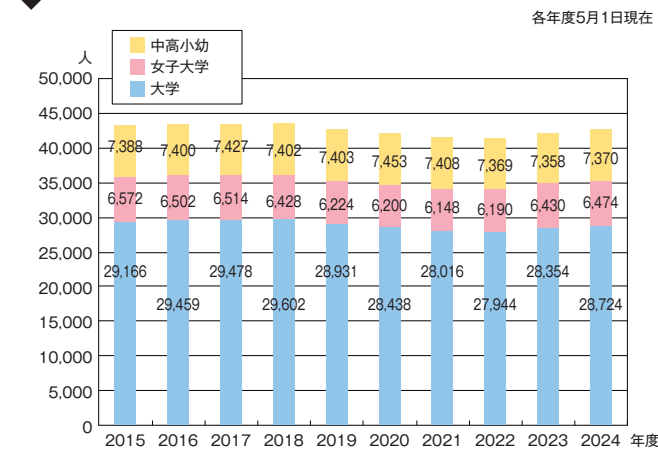
若王子神社から同志社墓地へと続く山道には歩行者を助けるためにコンクリートの土台が設置されている箇所もありましたが、多くは未整備の状態であったため同志社創立150周年記念事業の一環で山道の整備工事を行い、2025年1月に完成しました。

山道整備工事終了に合わせて、2025年1月17日(金)同志社小学校の6年生90人が、同志社墓地とその周辺に21本の桜の記念植樹を行いました。今回の植樹に際しては、学校法人同志社が福島県および会津若松市と福島復興のための包括連携協定を締結していることに基づき、「はるか桜」の苗木を「ふくしまサクラモリ」プロジェクトから取り寄せました。



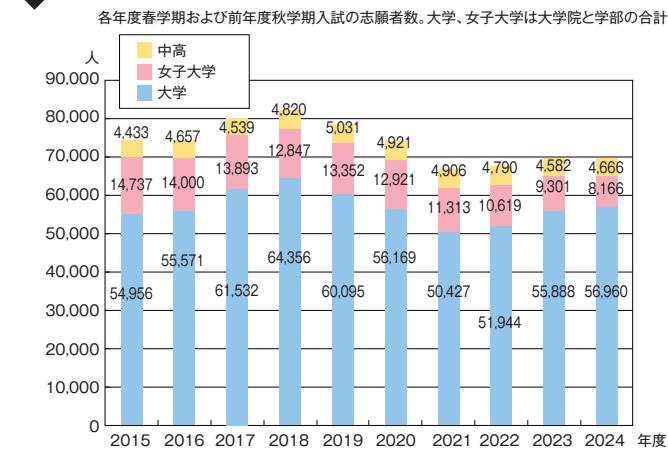
グラフで見る同志社

図1 学生・生徒・児童・園児数



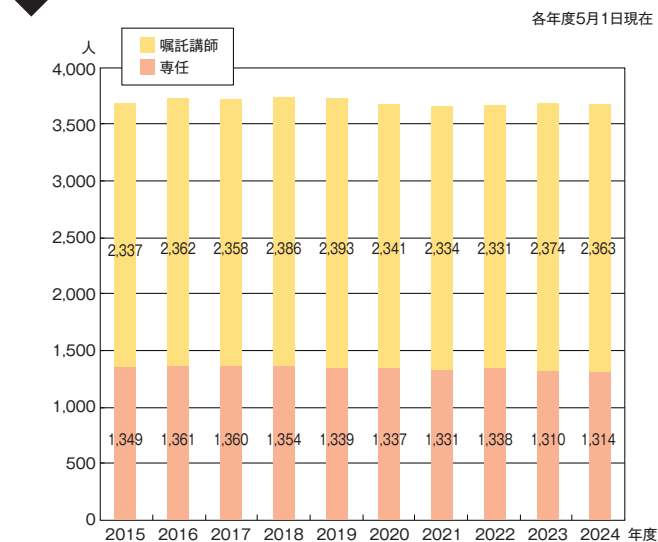
学生・生徒・児童・園児数は、40,000名を超える規模で安定しています。

図2 志願者数



2024年度の志願者数は、2022年度から若干増加し、総志願者数は堅調に推移しています。

図3 教員数



教員数は、専任、嘱託講師とも近年は3,700名規模で推移しています。また職員数については800名規模で推移しています。

図4 職員数

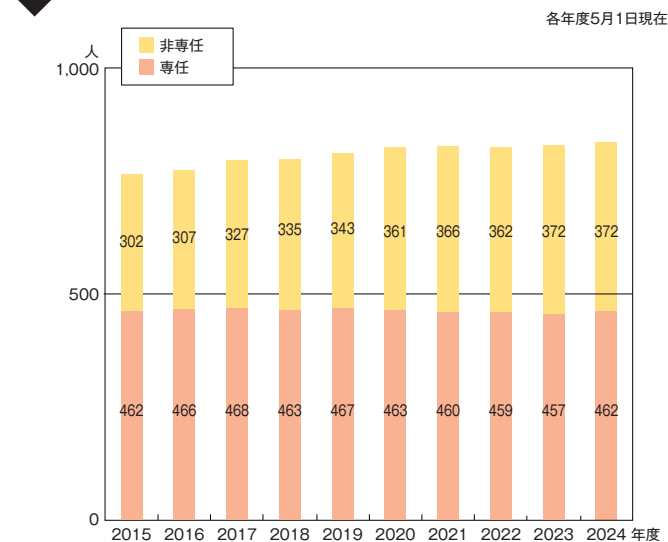
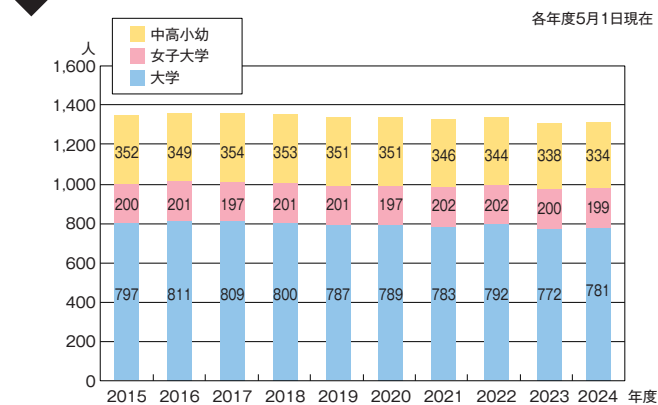


図5 専任教員数



専任教員数は、近年、1,300名規模で安定しています。内訳は、大学が最も多く約60%、女子大学が約15%と続き、残りを両大学以外の諸学校で占めています。

図6 専任教員1人当たりの学生・生徒・児童・園児数

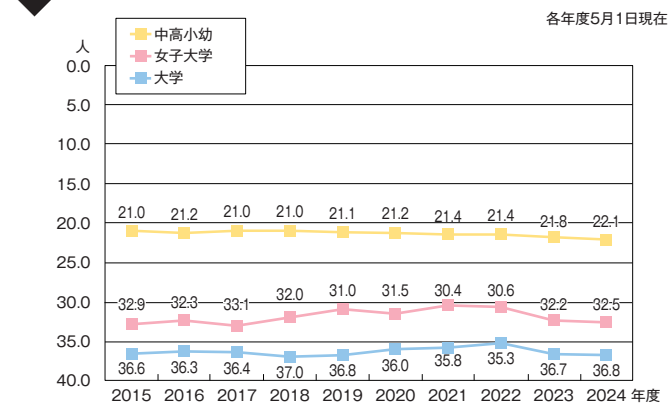
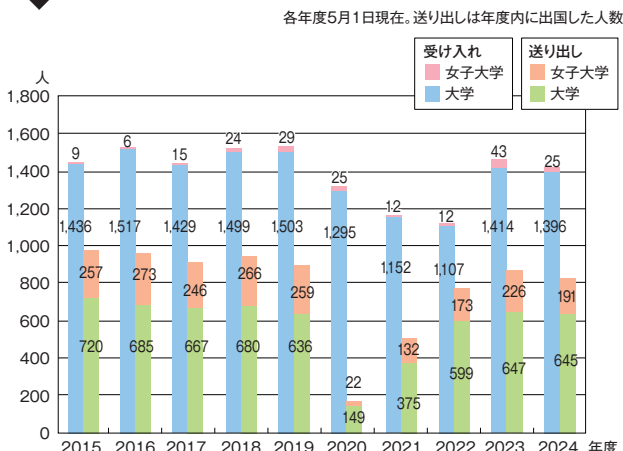


図1の学生・生徒・児童・園児数を図5の専任教員数で割ったのがこのグラフで、数値が小さいほど教育研究条件の充実度が高いと考えられます。近年は各校ともほぼ同じ水準を保っています。

図7 留学生数



近年、留学生の受け入れは、1,500名規模、送り出しについては北米を中心に大学、女子大学あわせて900名規模で推移していました。2020年度、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、留学生の受け入れや送り出しが大きく減少しましたが、2023年度以降は従来の9割程度まで回復しています。

図8 留学生地域別状況

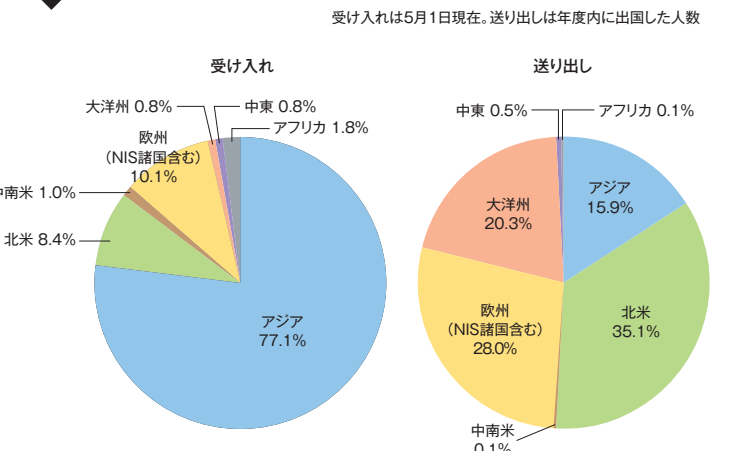
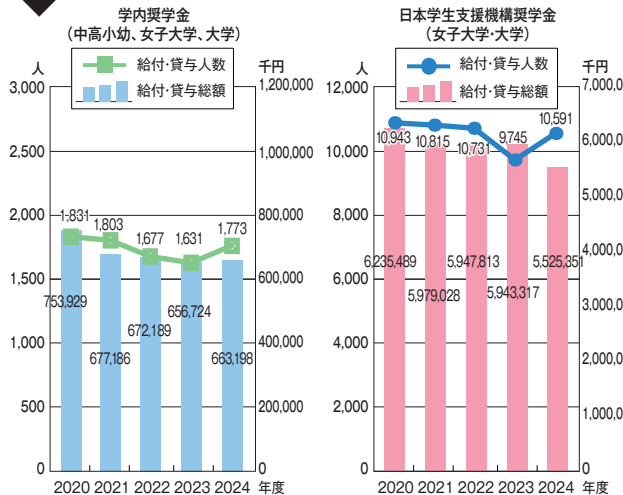
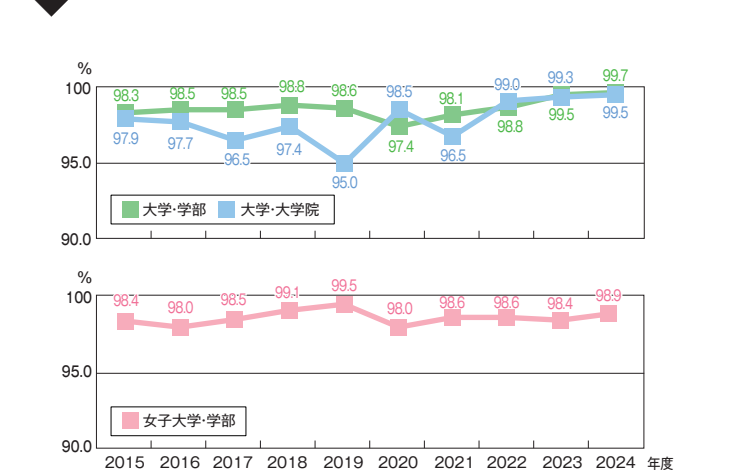


図9 奨学金



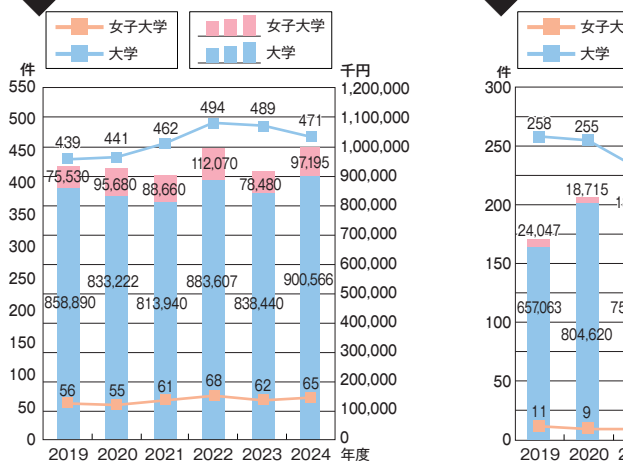
学内奨学金及び日本学生支援機構奨学金は堅調に推移しています。学生、生徒等への支援体制については、給付制度奨学金の充実や募金を通じた奨学金確保等、引き続き学生、生徒等の勉学を支えてまいります。

図10 就職率(内定率)



就職率(内定率)とは就職希望者数に対する就職決定者数の比率です。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学部において若干低下しましたが、2021年度より回復傾向にあり、2022年度以降にはほぼ以前の水準に戻りました。

図11 科学研究費助成事業



折れ線は各研究費の採択・受入れ件数、棒グラフは金額を表しています。研究支援の充実、産官学連携の推進を図っており、研究費に対する外部資金の導入は堅調に推移しています。

図12 受託研究費・共同研究費

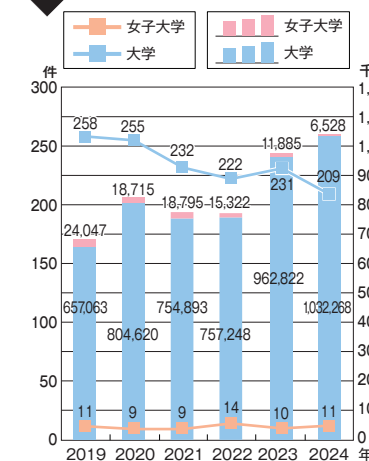
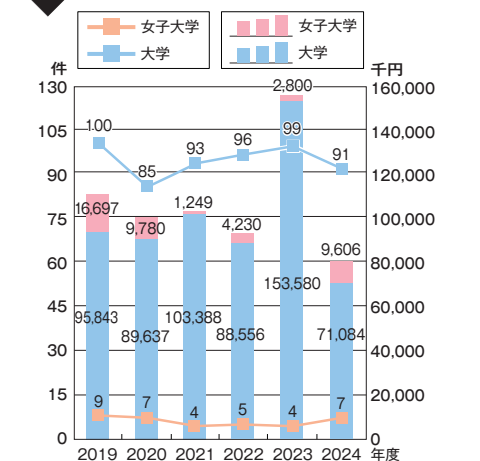


図13 奨学寄付金(研究助成)



同志社大学

Doshisha University

創立150周年の2025年に向け、同志社大学VISION2025を推進



こはら かつひろ
小原 克博 学長

DATA

創立 1875年
所在地 〒602-8580
京都市上京区今出川通烏丸東入
玄武町601
TEL:075-251-3110
〒610-0394
京都府京田辺市多々羅郡谷1-3
TEL:0774-65-7010
URL https://www.doshisha.ac.jp/



2024年度に重点的に取り組んだ課題の達成状況

「同志社大学ビジョン2025 ー躍動する同志社大学ー」中期行動計画(第3版)の着実な実行及びその他の課題に対応するため、2024年度は重点的に以下の課題に取り組みました。

1 150周年とその先へ——未来に向けた基盤づくり

2024年度は2026年以降の新たなビジョンの作成にあたり、ネクスト・ビジョン策定部会を設置し検討を開始しました。部会ではこれまでの新島の志を振り返り、本学の未来に向けて協議を重ねました。部会の中間報告案に対して教職員から意見を募集し、最終答申を部長会において報告しました。現在、2026年度以降の中期行動計画の取組を各部署に確認する等、新たなビジョンの成案に向けて、組織間の調整を図っています。

最先端のICTを活用した職場環境の構築については、時間・場所を問わない的確な情報提供の実現と対応に係る労力の削減を目的として、窓口対応管理システムの導入に取り組みました。具体的には、クラウド型の情報管理サービスを活用し、業務対応の仕組みを一元的に管理できる体制の試験構築を行いました。また、業務のデジタル化を推進するプロジェクトを立ち上げ、若手職員が主導して、近年注目されている先進的な手法を用いた、専門的なプログラミング知識を必要としない業務支援ツールの開発に取り組みました。

2 「新たな教育」のための基盤強化

「新たな学年暦」では、2回のオンデマンド授業を受講していない学生が一定数存在すること、2回目のオンデマンド授業の受講率が低いことが、アンケート調査等により判明しました。2024年度は、この2点を重点課題として改善に取り組みました。まずは、「同志社大学「新たな学び」のための授業実施方針」を改定し、オンデマンド授業による補完・相補・連動により、面接授業の質の向上を図ることを掲げ、「授業実施のためのガイドライン」においては、「Doshisha Opening Week (DO Week)」を維持しつつ授業計画に基づき、柔軟に授業を配信できることを明示しました。併せて、ICTを利活用した教育・学修の推進、質保証のサポートにも取り組みました。2025年9月にリブレースするLMS(e-class)の機能を活用し、学修成果の可視化を実現することを決定しました。また、大規模クラスにおける多面的

評価の公平性を担保する取組として、オンライン試験システムの使用範囲を拡大し、600名以上のクラスを対象とする全学化を図りました。

「数理・データサイエンス・AI教育」については、「同志社データサイエンス・AI教育プログラム(DDASH)」(以下、DDASH)が、応用基礎レベル(DDASH-A)で文部科学大臣認定を取得しました。エキスパートレベルの教育として、大学院新学位プログラム設置委員会を立ち上げ、研究科等連係課程「データ科学・AI学位プログラム」の新設(2027年4月予定)構想を進めました。

西日本電信電話株式会社、株式会社NTT EDXと本学との共同で開始した生成AI実証事業については、DDASH関係科目で、学生の学習を支援するAIアシスタント「DAIB(Doshisha AI Buddy)」の利用を開始しました。電子教科書によるサポート機能が、学習の効率化に効果があることを確認し、実証期間を1年間延長することとしました。

学生生活におけるスポーツのあり方については、同志社スポーツ検討ワーキンググループを設置し、学生の正課及び正課外活動におけるスポーツの現状分析を通して問題点を協議しました。「今出川校地における体育施設の現状と課題」、「一般学生、教職員の健康増進に資するスポーツのあり方」、「体育会と同志社スポーツユニオンの現状と課題」について、各々の課題を整理しました。また、これらの課題解決に取り組むスポーツ専門部局の必要性についても、多角的な視点から検討を行いました。

3 境界を越える次世代教育の展開

誰もが本学で学ぶことのできるリカレント教育の検討については、教育改革推進部会において、現行の制度等(社会人学生、科目等履修生、聴講生、公開講座等)に基づくリカレント教育と、収益性を見込み先駆的に取り組むリカレント教育に分けて検討を行いました。前者では、学部・研究科あるいは部・館・所等による、各々の方針に基づく主体的な取組を期待し、その推進制度として履修証明プログラムの再整備と一元的に情報発信する広報活動に注力することを検討しました。後者では、単に収益を求めるのではなく、社会人に新たな学習機会を提供することで、コミュニティやネットワークを形成し、新たな社会人の獲得を目指すことを確認しました。

高校と大学の境界を越える教育については、高大接続部会において、

社会的背景や大学に求められる役割、本学が抱える課題等を踏まえて、本学が取り組むべき高大接続について検討しました。その結果、「大学の学びに触れる機会の創出」、「探求学習へのサポート」、「多様な学生の受入」の3つの取組を強化する必要性を確認しました。1つ目については全学部・学科の特徴的な授業の一部公開、高校生と本学学生との交流機会を創出すること、2つ目については学習支援・教育開発センターが提供している「アカデミックスキルセミナー」の一部受講、高校生とゼミ・研究室の教員・本学卒業生との交流について取り組むこととしました。3つ目については次年度以降継続して検討を行っていきます。学生と社会人の境界を越える教育については、高等研究教育院が開設する「アドバンスト・リベラルアーツ(ALA)科目群」を企業や自治体に提供することで拡充しました。また、ビジネス研究科において企業との組織間連携による人材育成を試行し、新たなスキームを実現させました。さらに、株式会社島津製作所とは、サイエンスコミュニケーション人材の育成に共同で取り組むことを目指し協議を開始しました。

4 リベラルアーツの深化と総合知の形成

全学共通教養教育科目の再編成と体系化については、全学共通教養教育科目の区分を見直し、キャリア形成支援科目をライフデザイン科目に名称変更しました。また、自然・人間科学系科目を分離し、人間科学系科目の下位に保健体育科目を設置しました。さらに、良心や国際性の涵養、イノベーションの推進を図るため、「同志社科目特論」、「国際関係学概論」、「国際文化学概論」、「イノベーション基礎」を新設しました。加えて、学内に点在するアントレプレナー養成に関連する取組を洗い出し、「Produce Trial」等の正課外活動との組み合わせでアントレプレナーシップ教育の体系化を図り、「同志社イノベーション・ゲートウェイ(DIG)」(以下、DIG)を2025年度から実施します。DIGでは、知的冒険の場としてインターネット上にコミュニティを構築し、それを管理・運営できるICTを活用します。

大学院アドバンスト・リベラルアーツ科目群の履修者数は、ダイキン工業株式会社に続き、TOYO TIRE株式会社との組織間連携により大きく増加しました。その影響により組織のミッションを担った社会人と未来を担う大学院生の共修環境も拡充しました。

教員の異分野教育交流の促進については、最新のテクノロジーと大学教育のあり方を考える機会として、「生成AIと電子教科書を援用した全学データサイエンス教育の試み」と題した全学FD研修会を実施しました。

5 新しい価値の創造と社会貢献のための研究基盤の強化・多様化

文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」(以下、J-PEAKS)への申請を通じて本学の研究環境の抜本的な改善を検討しました。地域中核・特色ある研究大学構想検討部会にて、本学の研究力を分析し、研究力向上戦略の策定及び実行体制を検討しました。研究戦略ボードや関連部課から意見を聴取し、部長会において構想調査を審議・決定の上、文部科学省に申請しました。不採択の結果を受け、現在、研究開発推進機構を中心として構想調査で掲げた大学改革を実施するための各種施策のうち、研究力向上に関わる事項に限定した実施案を検討しています。なお、J-PEAKSの要件でもある組織連携の一環として、協定を締結した日産自動車株式会社及び京田辺市とは、三者で具体的な事業内容を策定し、第1回連携プロジェクト推進協議会を皮切りに実質的な活動を開始しました。

大学発スタートアップ、アントレプレナーの支援体制の整備については、国立研究開発法人科学技術振興機構大学発新産業創出基金事業「スタートアップ・エコシステム共創プログラム【拠点都市プラットフォーム共創支援】」(本学参画プログラム名「関西スタートアップアカデミア・コアリションKSAC」)の事業を推進する上で、2024年度中に整備が必須となっていたライセンス等の対価として取得及び管理する株式等の取扱いに関する規程の制定、兼職・兼業に関する規程を財務部、人事部と協働し改正しました。起業支援については、起業支援コーディネーターを雇用し、

スタートアップ創出プログラムに6件申請したうち1件採択となりました。また、独立行政法人中小企業基盤整備機構が、京田辺キャンパス内で運営する同志社発インキュベーション施設(D-egg)に、学生が法人登記可能なシェアオフィスを設置することについても検討しました。

6 国際主義とキリスト教主義の連携

ACUCA(アジア・キリスト教大学協会)の運営については、幹事校として2025年度に本学で実施するStudent Camp(SC)やManagement Conference(MC)のテーマを決定し、メンバー校の協力体制を確認しました。2025年度本学で実施するSC、MC、General Assembly(GA)については、ExCoミーティング、日本委員会、キリスト教主義・国際主義連携推進部会等での議論を踏まえ、キリスト教文化センターの協力も得ながら、ワーキンググループにて実施案とスケジュールを検討し準備を進めました。

また、キリスト教主義・国際主義連携推進部会での意見を参考にしつつ、本学の国際展開策の一つとして、加盟大学の学生が登録履修するオンライン教育プログラムMICRO DEGREE/Certificate Programの提供科目を刷新し、キリスト教主義教育に添う内容の科目群にシフトチェンジしました。さらに、本学とキリスト教主義・国際主義の理念を共有できる立教大学と相互協力・連携協定を締結し、具体的な取組の検討を開始しました。加えて、尹東柱没後80周年・同志社創立150周年にあたり、キリスト教徒として信仰と自由に生きた尹東柱に対して名誉学位を贈り、多くの学生が犠牲になった戦時期同志社のキリスト教主義のあり方を振り返る機会としました。

7 ローカルとグローバルの生きた循環の創出

新たなサービス・ラーニング等の検討の前提として、ACUCAや本学と相互協力・連携協定の関係にある立教大学の取組から、その教育内容・手法等を概括し、本学におけるプログラムの開発・運営、具体的な実施方法の検討の端緒としました。さらに、コロナ禍で停滞していた国際的連携の活性化を企図し、積極的に外国からの訪問者受入れや海外プログラムを充実させました。加えて、中長期的な視点から質保証体制の充実した海外大学組織との協定を見据え、海外協定大学の点検を開始し、2つの教育プログラムのレビューを行いました。1つはEUキャンパスプログラムでのTübingen International & European Studies (TIES)の指導・協力内容を確認し、派遣前の指導に援用しました。2つ目は国際教養教育院のサマーセッション(海外学生参加本学スタディパートナー支援による課外プログラム)の復活開催、Mid-College Be Strong Program(グローバル・リベラルアーツ副専攻英語開講科目、2024年度再開)、Freshman Go Global Program(2023年度再開)遂行におけるスタディパートナー(学習)等の有効性や活用効果の検証を行いました。

海外拠点の戦略的強化については、同志社大学・チュービンゲン大学共催第5回国際シンポジウムを、「人とAI:その共存と良心」をテーマとして実施し、両大学の研究面での交流を深めました。アーモスト大学関係では、新たな交換教員派遣制度(セメスター期間での交換教員、原則、派遣先で1科目2コマの授業担当/教員宿舎の相互提供)を開始しました。また、エリオット学長の本学来訪にあたり、名誉文化博士学位を贈呈しました。加えて、法人と協力して学校法人同志社創立150周年記念事業「新島襄のラットランド・アビール150周年記念ツアー」を実施し、記念行事を通じてアーモスト大学との絆をさらに強化しました。

8 「深山大沢」としてのキャンパスの形成

同志社大学環境マネジメント推進委員会内規を制定し、全学的な環境マネジメント推進に係る計画の策定、分析、改善及び各種施策を立案しました。部長会において、本学の温室効果ガス削減目標を設定する「同志社大学カーボンニュートラルロードマップ」を策定し、大規模建設事業(省エネルギー化等対策事業)として、空調設備等整備工事、LED等整備工事、京田辺キャンパス特別高圧電力改修工事を順次実施する

ことを決定しました。大学公式ホームページにSDGs推進に関するページを新設し、ステークホルダーへの情報開示を目的に本学の環境に関する取組や温室効果ガス排出量の推移等の環境データを掲出しました。また、「同志社大学環境活動推進パートナー制度」を新設し、本学の取組に賛同する大学、企業、地方自治体、団体等を環境活動推進パートナーとして募りました。

ダイバーシティ推進については、正課科目における授業担当者への合理的配慮に関する支援助成事業を実施しました。講演会・イベント等における合理的配慮に関する対応方針の更なる浸透を目的に、告知に関するリーフレットを作成の上、学内に広く配付しました。また、研究者に対する復帰支援制度及びリサーチライフ支援助成事業の広報活動として、リサーチライフ支援助成事業の利用者である教員の取材を実施し、大学公式ホームページ及びダイバーシティ推進サイトにて利用者の声を紹介しました。さらに、ダイバーシティシンポジウムを開催し、文部科学省科学技術人材育成補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（調査分析）」の成果を活用した、本学のダイバーシティ推進の状況を広く社会に発信しました。加えて、性の多様性への対応施策として、トイレのピクトグラムの整備を実施し、性別を問わないトイレの設置要望に応え、その呼称を全ての人々に開かれた普遍性を表現する「ユニバーサルトイレ」とすることを決定しました。

9 情報共有・情報発信の基盤形成とブランディングの強化
情報基盤の確立のための全学的な方針について、情報化推進部会で議論を進め、「Doshisha Digital Transformation (以下、DDX)宣言」を作成し、部長会において審議・決定しました。DDX宣言では、大学全体の情報を統合的に活用することで、教育と研究活動の高度化・先進化に資するだけでなく、常に革新を追求し、変化し続ける環境に适应することで、新たな価値を創造し、より高度な自由を獲得することを目標と定めました。また、DDXを進める具体的な方策を12点掲げ、今後の情報化推進の指針を確立しました。これに基づき、既存の統合DB・分析基盤システムについては、汎用性と利便性が高いシステムとして再整備する必要性を認識しました。教務系システムについては、教務系システム運用会議にて各システムの更新時期や内容、方向性、更新、変更等の運用体制について議論を重ね、証明書発行システムとLMSは2025年秋に向けて更新作業を進めています。次期インフラ系情報システムについては、次期インフラ系情報システムリプレイス検討作業部会にて「基本方針」を議論しました。

同志社大学 2024年度の事業実績		
区分	事業	内容補足
教学体制	新たな教育のかたちの構築	・新たな学年暦(13回の教室での授業と2回のオンデマンド配信授業を基本形とする面接授業)を開始 ・オンデマンド授業による補完・相補・連動により面接授業の質向上を図るため、関連するガイドライン及びQ&Aを改定 ・全学部において履修体系を可視化したカリキュラムツリーを策定
	ダイバーシティの推進	・正課科目において文字通訳や手話通訳等の合理的配慮を必要とする授業担当者の支援を目的とした「正課科目における合理的配慮への支援助成事業」を策定 ・「障害者差別解消法啓発に関するリーフレット」を作成・配付 ・文部科学省科学技術人材育成補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（調査分析）」の成果を活用したダイバーシティシンポジウムを開催
	環境活動推進	・全学的な環境マネジメント推進に係る計画の策定、分析、改善及び各種施策の検討を行うため、同志社大学環境マネジメント推進委員会内規を制定 ・温室効果ガス削減目標の設定や環境に関する教育・研究を推進するため、「同志社大学カーボンニュートラルロードマップ」を策定 ・環境推進をさらに活性化するため、本学の環境に関する取組に賛同する大学、企業、地方自治体、団体等を対象とした「同志社大学環境推進パートナー制度」を新設 ・同志社大学公式HPに「SDGs推進」のページを新設し、環境宣言やカーボンニュートラルロードマップ等の施策に加え、温室効果ガス排出量の推移等の基本データを公開
教育研究	先進的なデジタル技術を活用した教育の展開	・創立150周年を迎える同志社大学の更なる発展及び創立200周年に向けた強固な基盤形成を実現するため、ICTを活用した変革への意志と方針を表明する「Doshisha Digital Transformation (DDX) 宣言」を発出 ・オンライン試験システム「Testable」の使用範囲を拡張
	同志社データサイエンス・AI教育プログラム (DDASH:Doshisha Approved Program for Data science and AI Smart Higher Education)	・応用基礎レベル(DDASH -A)で「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の文部科学大臣認定を取得 ・メタパースを活用した「バーチャル説明会」やEVE期間中のアカデミック企画として良心館にブースを設置してDDASHの履修を促進 ・西日本電信電話株式会社、株式会社NTT EDXと本学との共同で開始した生成AI実証事業に関連して、DDASH関係科目で、学生の学習を支援するAIアシスタント「DAIB(Doshisha AI Buddy)」の利用を開始 ・上位レベルの履修者や修了者の増加を目指して、応用基礎レベルの補充教材として「LinkedIn Learning」を導入
	全学共通教養教育科目の充実	・全学共通教養教育科目の区分を見直し、キャリア形成支援科目をライフデザイン科目に名称を変更 ・自然・人間科学系科目を分離し、人間科学系科目の下位に保健体育科目を設置 ・良心や国際性の涵養、イノベーションの推進を図るため、「同志社科目特論」、「国際関係学概論」、「国際文化学概論」、「イノベーション基礎」を新設 ・アントレプレナーシップ教育の体系化を図り、「同志社イノベーション・ゲートウェイ(DIG)」の開設を決定
	ALL DOSHISHA 教育推進プログラム	2024年度は2019年度採択の合計3プログラムを実施(最終年度) ・社会実践のためのブレンディッド・ラーニングの構築「地の塩」プロジェクト(神学部) ・「スポーツ・健康科学研究」を通して学力の3要素を育成する高大接続プログラムの開発とその強化(スポーツ健康科学部) ・アカデミック・ポートフォリオを活用したセルフ・プロデュース型キャリア能力開発システムの構築(心理学研究科)
	同志社大学新島塾 大学院教育の充実	第7期生18名を決定、人物養成の指針で掲げる資質や能力を身に付け、それらを統合的に活用して発揮する力を養う ・本学と包括的連携協力協定を締結する企業の増加に伴い、アドバンス・トリベラルアーツ科目群における大学院生と社会人との共修環境が充実 ・ビジネス研究科の協力の下、包括的連携協力協定を締結している企業の技術者上位層を対象とした「技術経営コース」の設置検討・試行 ・AI・データサイエンス分野の研究科等連係課程の検討を本格的に開始
若手研究者の育成		・「同志社大学における若手研究者の育成方針」のもと、日本学術振興会「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」による日本学術振興会特別研究員PDを雇用し、ポストドクターの育成を支援 ・科学技術振興機構「次世代研究者挑戦的プログラム」に採択された「同志社大学博士後期課程次世代研究者挑戦的研究プロジェクト」を展開し、博士人材のキャリア形成を支援

システムの調達周期を揃える方針を示した基本方針は部長会で報告・了承され、これに基づくシステムの仕様、原則を定める基本仕様書(案)も情報化推進部会で承認されました。業務でのAI活用については、西日本電信電話株式会社と共同で実施している検証事業の中で、生成AI利用実験を行い、各種学内規程類改正時の文法チェックや構成を同志社標準に合わせる作業の自動化に取り組んでいます。

学内外への積極的な情報発信のために、受験生・在学生・教職員・卒業生など多様なステークホルダーを対象として、新たにYouTubeチャンネル「Doshisha University Now! 学長・副学長が同志社大学の今そして未来を語る」やFacebook、Instagram「Doshisha University Now!-同志社大学長の活動日誌-」を開始しました。東京サテライト・キャンパスの活用方法については、今年度拠点形成のあり方に関する検討を進めました。卒業生との連携については、同志社校友会の支部総会等をベースとしながら、若手校友のコミュニティ形成に向けた交流事業を実施しました。東京で開催した「若手卒業生の集い」では、多くの若手校友が参加し、意見交換やネットワーク構築を通じて同志社の絆を深めました。また、ホームカミングデーにおいても若手校友の名刺交換会を実施しました。今後は、戦略的に若手校友を全国の校友会各支部に橋渡しし、同志社コミュニティの形成を推進します。

10 安定的財政基盤の確立

2024年度は、2025年度及び2026年度入学生学費を決定し、今後の安定した財政基盤構築の礎となる財源を確保できる見通しを立てることができました。この学費決定時の収支見通しを基にした基準・条件の下、中・長期財政計画(2026年度～2030年度)を策定し、当該期間中の財務関係比率上の指標・目標の設定を行いました。また、事業計画の成果検証を行い、より綿密な事業計画と予算編成に留意した効果的な財政運営を実施し、重要事項とした入学定員確保についても、達成することができました。2025年度予算編成については、予算編成大綱を基軸とし、特定事業においては、経常勘定、建設勘定の予算額に上限を定め、より効率的・効果的な予算編成を進めることで、繰越支出超過額の解消に、着実に取り組んでいます。

募金事業については、校友会との連携による卒業生とのコミュニケーション強化とともに卒業生宛の発送物及び発送方法の変更を行った結果、1,000名を超える新規の寄付者を獲得することができました。また、リピーターは約2,000名弱に達し前年比110%となりました。

同志社大学 2024年度の事業実績		
区分	事業	内容補足
教育研究	起業支援体制の構築	・スタートアップ・エコシステムの構築を目指すプラットフォームである、関西スタートアップアカデミア・コアリション(KSAC)の共同機関として、ライセンス等の対価としての新株予約権取扱いに関する規程を制定、兼職兼業に関する規程を改正し、支援制度を整備 ・起業家育成プログラム「Produce Trial」や中小企業基盤整備機構と連携による起業家育成イベント「TIPS」を実施 ・持続可能なまちづくりに向け電気自動車(EV)を活用したカーボンゼロシティとモビリティサービスを推進していく3者連携協定を締結
	京田辺市及び日産自動車株式会社との包括連携協定の締結	・プラットフォームの下に設置する同志社大学カーボンリサイクル技術フォーラムの検討部会での活動及びシンポジウムを通じて、参加企業と本学技術シーズを核とした事業構想に向けての情報交換を実施 ・技術フォーラム参加企業の社員が科目等履修生として大学院の正課科目「次の環境」特別講義」を登録し、大学院学生と共修するリカレント教育を展開
	「カーボンリサイクル教育研究プラットフォーム」の運営	・創立者の言葉「諸君ヨ、一人一人ハ大切ナリ」は、SDGs取組の本質「誰一人取り残さない(no one will be left behind)」に通じるとの認識の下、2022年度から3年間にわたりSDGs達成のための研究課題を支援、SDGsに取り組む「同志社」を国内外に発信
	All Doshisha Research Model 2025「「諸君ヨ、一人一人ハ大切ナリ」同志社大学SDGs研究」プロジェクト	・研究者のライフイベントやワーク・ライフ・バランスに配慮し、教員が妊娠や育児で研究活動が難しい場合、助成金を受けてリサーチ・アシスタント等を雇用することにより、研究を継続できるようサポートする「リサーチライフ支援助成事業」を継続実施 ・リサーチライフ支援助成事業の利用者である教員の取材を実施し、利用者の声を同志社大学公式HP及びダイバーシティ推進サイトで紹介
	リサーチライフ支援助成事業	・同志社大学・デューピングゲン大学共催第5回国際シンポジウム「人とAI:その共存と良心」を開催 ・アモスト大学との新たな教員交換制度(セメスター)による教員派遣を開始 ・ACUCA(The Association of Christian Universities and Colleges in Asia)幹事校任務の遂行を通じて、アジア地域にあるキリスト教主義大学との連携を強化
学生支援	国際主義とキリスト教の連携	・キリスト教主義の諸活動、教育、学術研究、FD、SDIにおける相互協力及び連携、学生の正課外活動における相互交流、教職員の人事交流、教育研究施設・装置及び設備の共同利用等を目的とした包括連携協定を締結
	立教大学との包括連携協定の締結	・地域社会との関わり等を通じた実践学習に参加し、その成果の発表や振り返りを通して自己の成長を確認する取組としてのResidential Learning Program (RLP)を実施
	学生ダイバーシティの尊重	・トイレのピクトグラムの整備を実施し、その呼称を全ての人々に開かれた普遍性を表現する「ユニバーサルトイレ」とすることを決定 ・学生生活全般に対応する、AIによるチャットボット相談ページの運営
	在学生への経済的支援	・国の高等教育の修学支援新制度に基づく授業料等減免の円滑な運営と本学独自の奨学金制度に加え、大規模自然災害等による被災学生に対する授業料等の減免制度により、在学生への経済的支援を包括的に実施
学生の受入れ	志願者数	一般選抜入試42,670名(昨年度比1,939名増)、大学入学共通テストを利用する入試10,057名(昨年度比186名減)
	高大接続プログラムの展開	・社会的背景や大学に求められる役割、本学が抱える課題から本学が取り組むべき高大接続プログラムについて検討し、学部・学科の特設的な授業の高校生への公開、在学生と高校生との交流の機会の創出等について次年度から取り組むことを決定 ・法人内の4高等学校の高校生を対象とした大学開設科目(データサイエンス概論)履修制度を活用した科目履修 ・「キリスト教主義学校連携ネットワーク」の高校生を対象としたアクティブ・ラーニング型の高大接続プログラムの実施
財政	寄付金	「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 募金」 個人:8,815人、13億3700万円 法人・団体:587件、8億400万円 合計:21億4100万円(2017年10月1日～2025年3月31日の累計)
	第2号基本金組入	大学教学施設設備整備資金12億円、情報基盤整備資金2億円
	第3号基本金組入	同志社大学奨学金基金5億円、西川信義日本文化史教育研究基金2,700万円
記念事業(法人)	創立150周年記念事業	・学校法人同志社創立150周年記念講演会 同志社と早稲田(共催:同志社大学体育会硬式野球部)の実施 ・2023年度コンテストで最優秀賞の同志社大学生制作のテレビCMをKBS京都で放映 ・新島襄のラットランド・アピール150周年記念ツアーの実施 ・新島旧邸における八重茶会の実施 ・全同志社合唱祭の実施 ・同志社墓地山道整備及び「ふくしまサクラ」の植樹実施 ・アニメ「二百年の夢を見た。」の制作 ・「同志社百五十年史」刊行に向けての編集事業

施設設備整備事業の内容						(事業費は2024年度の金額)
事業		内容補足	事業期間	事業費	財源	
今出川校地	新図書館の整備	建設工事	2024年度～2026年度	15億4,700万円	学生生徒等納付金・第2号基本金・補助金	
	正門周りの整備	改修工事	2024年度～2025年度	4,000万円	学生生徒等納付金	
	その他整備	扶桑館空調等改修工事	2024年度	2億2,600万円	学生生徒等納付金・補助金	
		明徳館空調改修工事	2024年度	4,900万円	学生生徒等納付金	
京田辺校地	スポーツ・コンプレックスの整備	建設工事	2023年度～2026年度	7億7,500万円	学生生徒等納付金・第2号基本金	
	キャンパス全体の整備	改修工事	2024年度～2029年度	2億1,100万円	学生生徒等納付金	
		至心館外壁改修工事	2024年度	1億2,700万円	学生生徒等納付金	
		有徳館西館外壁改修工事	2024年度	7,100万円	学生生徒等納付金・補助金	
		恵喜館空調改修工事	2024年度	6,800万円	学生生徒等納付金	
		知証館空調改修工事	2024年度	6,100万円	学生生徒等納付金	
		紫苑館特定天井改修工事	2024年度	4,700万円	学生生徒等納付金・補助金	
		澄明館受変電設備更新工事	2024年度	4,300万円	学生生徒等納付金	

入学定員、入学者数、収容定員、在籍者数				
(2024年5月1日現在)				
学部・研究科名		入学定員	入学者数	収容定員 在籍者数
学 部	神学部	63	65	252 284
	文学部	705	712	2,820 2,997
	社会学部	442	446	1,768 1,851
	法学部	893	857	3,572 3,612
	経済学部	893	903	3,572 3,759
	商学部	893	899	3,572 3,641
	政策学部	420	389	1,680 1,776
	文化情報学部	294	313	1,176 1,272
	理工学部	756	822	3,064 3,242
	生命医科学部	265	230	1,060 1,018
	スポーツ健康科学部	221	233	884 934
	心理学部	158	157	632 648
	グローバル・コミュニケーション学部	158	152	632 648
	グローバル地域文化学部	190	194	760 832
大 学 院 博 士 後 期 修 士	合 計	6,351	6,372	25,444 26,514
	神学研究科	20	7	40 21
	文学研究科	47	21	94 57
	社会学研究科	37	18	74 51
	法学研究科	130	51	260 126
	経済学研究科	50	10	100 20
	商学研究科	65	7	130 11
	総合政策科学研究科	70	30	140 64
	文化情報科学研究科	30	25	60 44
	理工学研究科	315	358	630 703
	生命医科学研究科	110	112	220 236
	スポーツ健康科学研究科	8	12	16 23
	心理学研究科	10	10	20 17
	グローバル・スタディーズ研究科	45	41	90 89
	ビジネス研究科	45	48	90 93
合 計		982	750	1,964 1,555

入学定員、入学者数、収容定員、在籍者数					(2024年5月1日現在)
学部・研究科名		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
大 学 院 博 士 後 期	神学研究科	5	2	15	18
	文学研究科	17	7	51	35
	社会学研究科	18	6	54	45
	法学研究科	15	3	45	18
	経済学研究科	5	3	15	12
	商学研究科	5	0	15	2
	総合政策科学研究科	15	6	45	44
	文化情報学研究科	5	6	15	13
	理工学研究科	30	11	90	39
	生命医科学研究科	14	4	42	18
	スポーツ健康科学研究科	3	5	9	19
心理学研究科	6	3	18	14	
グローバル・スタディーズ研究科	18	4	54	63	
合 計		156	60	468	340
大 学 院 (一貫制)	脳科学研究科	10	5	50	26
	総合政策科学研究科	-	-	-	1
	合 計	10	5	50	27
大 学 院 (専門職)	司法研究科	70	72	210	167
	ビジネス研究科	30	52	60	121
	合 計	100	124	270	288
	総 計	7,599	7,311	28,196	28,724

教員数、職員数						
教員数			職員数			
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
781	1,511	2,292	348	213	561	2,853



かわさき きよし
川崎 清史学長

	DATA
創立	1876年
所在地	〒610-0395 京都府京田辺市興戸南鉾立 97-1 TEL:0774-65-8411 〒602-0893 京都府京都市上京区今出川通 寺町西入玄武町602-1 TEL:075-251-4111
URL	https://www.dwc.doshisha.ac.jp/



同志社女子大学創立150周年記念事業の推進

2026年10月24日の創立150周年に向け、同志社女子大学創立150周年記念事業委員会とその下部組織である行事等実施委員会、「同志社女子大学のじまり」編纂委員会において事業を実施しています。2024年度は150周年記念ロゴマークが完成し、イベントPRをはじめ、各種印刷物、Webサイト、大学グッズなどで広く活用しました。2024年12月25日には創立150周年記念特設Webサイトを開設しました。このサイトは、卒業生や在学学生、教職員などがつながりを持ち、本学の歩みへの理解を深めるとともに、ビジョンや価値観を広く共有し、共感を育む場とすることを目的としています。本学の歴史概要や創立150周年記念事業の紹介に加え、今後は卒業生や在学学生などから本学にまつわる思い出やエピソード、本学への期待などをメッセージとして募集して、掲載する予定です。また、歴史の移り変わりとともに変化してきたキャンパスの様子を、その時代の写真とともに紹介し、幅広い世代に関心を持ってもらえる内容を目指しています。

教育研究

(1)女性アクティベーションプログラム開始

2024年4月より「女性アクティベーションプログラム」がスタートしました。学修を通して国際的視点に立って歴史や事象を客観的に俯瞰することで、①幅広い視点を持ち、物事を客観的にみる力、②自分が社会に何を求められているのかを考え、自らの意思をもって行動する力、③ゆたかな世界づくりにクリエイティブに寄与するために必要な基礎的能力を身につけてもらうことを目的としています。履修対象者は2024年度以降の入学生です。本プログラムでは4年間ないし6年間を通して、共通学芸科目や同志社・キリスト教関係科目のコア科目群(8単位以上)に加え、学部・学科の枠組みを超えて、学生自身の興味と関心に応じて学科提供科目(4単位以上)を自由に選択して学ぶことができます。意図的に履修してほしいとの願いから履修修了(14単位以上)については自己申告制度を採用しており、修了者には修了証を発行する予定です。

(2) 奈良先端科学技術大学院大学との連携・協力の推進に関する協定締結

2024年6月に国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学(奈良県生駒市)と連携・協力の推進に関する基本協定を締結しました。本協定は、グローバル社会に貢献できる人材の育成に向け、学生及び教職員の

交流の推進、教育及び研究に関する協力等、広く連携を図り、両大学の更なる充実・発展に資することを目的としています。2月に協定締結を記念して行われた同志社女子大学今出川講座では、両機関の研究者が「デジタル技術で描く未来のくらし」をテーマに講演し、日頃の研究に基づく知見を地域・社会に還元しました。

(3) 京都市立京都堀川音楽高等学校との教育連携協定締結

相互の人的・知的資源の交流・活用を通じて新たな学びの場を創造するとともに、教育の充実・発展に資することを目的として、新たに京都市立京都堀川音楽高等学校と2024年12月26日に教育連携協定を締結しました。2025年3月31日現在、教育連携協定校は計25校となりました。同校は、1948年に創設された日本唯一の音楽科単独の公立高校であり、これまで国内外で活躍する多くの音楽家が輩出しています。連携事業として、高校生向けの公開レッスンや大学見学会、合同演奏会等を検討しており、両校の教育活動の活性化を図るとともに、「文化の都・京都」の地で音楽の特性を生かし社会への貢献を目指していきます。

在学生・卒業生

(1) 学生協力による施設整備

在学生が多く利用する学内施設について、在学生の意見や具体的なデザインの提案を得て施設整備を実施しました。2024年度は、心和館ラウンジのリニューアル工事、純正館アカデミックラウンジのタイルカーベットの貼り替えなどを実施しました。また、今出川キャンパスの防火水槽に設置したデザインマンホールデザインの向上を学生が考案しました。こうした取り組みは、学生の学びや生活環境の向上を目指すとともに、愛校心を高めることを狙いとしています。創立150周年を迎えるにあたり、大学の認知度向上や学生の帰属意識の醸成にも寄与することを期待しています。

(2) 卒業生交流会

卒業生同士が学部学科や世代を超えて、ライフイベントを共通の軸として新たなつながりを築き、新たな生き方を考えるための貴重なヒントを得ることを目的に、交流会を開催しています。2024年度は、乳幼児期から児童期にかけた子育てをテーマに、京都（今出川キャンパス）と東京で交流会を実施しました。学外開催は初の試みとなり、遠方の卒業生との新たな接点を創出しました。この交流会を通じて、卒業生同士の絆が一層深まり、実生活に役立つ知見が得られる機会を提供しました。

施設設備

(1) キャンパス整備

京田辺キャンパスの空調設備については、2022年度に「京田辺キャンパス空調機にかかる更新計画(中央熱源方式→個別空調方式)」を策定し、2023年度からは更新計画に従い、3か年に亘る知徳館・聡恵館東館の各教室で温度調節が可能となる個別空調化工事に着工しました。2024年度は、知徳館1号棟から3号棟1階および6号棟1階から4階、知徳館7号棟1階から2階の工事を完了しました。次に、年次計画的に実施している非構造部材の耐震対策工事については、2024年度は頤啓館ホールの天井脱落防止対策工事を実施し、安全性を高めました。また、省エネルギーの施策の一つとして、年次計画的に実施している照明設備

同志社女子大学 2024年度の事業実績		
区分	事業	内容補足
教学組織変更・定員改正	定員変更	収容定員 薬学部医療薬学科 745名
教職員採用	教員採用(20名)	専任教員 学芸学部メディア創造学科 1名 現代社会学部社会システム学科 1名 薬学部医療薬学科 1名 特別任用教授(規程第2条第1号) 学芸学部音楽学科 1名 特別任用教授(規程第2条第2号) 学芸学部音楽学科 1名 学芸学部メディア創造学科 1名 現代社会学部社会システム学科 3名 現代社会学部現代こども学科 2名 薬学部医療薬学科 2名 表象文化学部日本語日本文学科 1名 任期付教員 学芸学部国際教養学科 1名 現代社会学部社会システム学科 1名 特別任用助教(有期) 薬学部医療薬学科 4名 特別任用助手 薬学部医療薬学科 3名 実習助手(有期) 看護学部看護学科 3名
教育・研究	同志社女子大学データサイエンス・AI教育プログラム DWCLA-Educational Program for AI and Data science as Liberal Arts(DWCLA-ADa)の開始。	2024年度より「データサイエンスに係る科目」6科目(基礎2科目、実践4科目)を新設した。並行して全学部・全学科のカリキュラムに「データサイエンス・AI」科目区分を新設し、卒業必要最低単位を2単位として設定した。また、「DWCLAデータサイエンス・AIプログラム」を開始し、一定の条件を満たした学生には、修了証を発行することとした。2024年度は4年次32名、3年次2名が修了証を取得するに至った。
	教務システムの更新(第1期)	現行の教務システム(富士通「CampusmateV3」)の保守期間の終了が迫っており、2025年9月にシステム更新を予定している。LMS(Learning Management System)や学修ポートフォリオ等においても、段階的な導入を図り、2027年までにコアとなる教務システムを更新する。2024年度については、新システムの性能を最大限に活かせるよう、性能の確認、教務業務の見直しを行うつつデータ移行を実施した。
	女性アクティベーションプログラムの開設	2024年度より「女性アクティベーションプログラム」を開校した。コア科目群から8単位以上、学科提供科目群から4単位以上、合計14単位以上を取得した学生には、修了証を発行する予定をしている。
	テーマ別講義(Vision150:グローバル・シナジーズ)の開講	「Vision150」第2期アクションプランとして承認された「Vision150特別授業の開講」に係る具体的なプログラムとして、現代の様々な問題を世界的な視点と自らに関わることとしてとらえるグローバル・シナジーズをテーマとした授業を2022年度、2023年度に引き続き開講した。Vision150のコンセプト「21世紀社会を女性の視点で改良」でできる人物の育成に寄与することをめざしている。
入試制度	二級建築士・木造建築士受験資格課程開始	人間生活科学科2024年度以降入学生に適用。指定科目を修めて卒業すれば受験資格が得られる。
	学外試験場の変更	推薦入試C・で5試験場(金沢、浜松、和歌山、広島、松山)を新設した。一般入試後期日程で6試験場(金沢、浜松、大阪(南)、神戸、広島、高松)を廃止した。
	推薦入試における変更	推薦入試試験B(指定校推薦)で音楽学科音楽文化専攻の募集を開始した。
	一般入試前期日程における変更	全学部で「共通テストプラス方式」を新設した。薬学部医療薬学科および生活科学部食物栄養科学科管理栄養士専攻で「共通テスト併用方式」を廃止し、3教科入試を現行の2日間から3日間に変更した。
	一般入試後期日程における変更	生活科学部食物栄養科学科食物科学専攻で「共通テスト併用方式」を廃止し、2教科入試を新たに実施した。
	共通テスト利用入試における変更	試験時間自由選択制を廃止し、2教科入試を1回実施に変更した。
	共通テスト利用入試における変更	学芸学部音楽学科音楽文化専攻の募集を開始した。また、「英語外部試験活用制度」を全学部に拡大した。
学生生徒支援	海外におけるインターンシップ(職業体験)実施	2017年度より海外におけるインターンシップ実習を実施。中国・上海、オーストラリア・シドニー、マレーシア・クアラルンプール、タイ・バンコクの実習先へ、2024年度はマレーシア・クアラルンプール(株式会社JT B)とタイ・バンコク(日本航空株式会社)で実施した。

区分	事業	内容補足
学生生徒支援	教員採用試験への支援体制の拡充	「教員採用試験の早期化・複線化」に対応するため、模擬試験の学内実施、受験料補助の対象を1年次生まで拡大した。併せて、オンライン教員採用試験対策教材の充実を図った。
	障がい学生支援	開設4年を経た「障がい学生サポートセンター」の支援強化に向けて、2024年度より名称を「チューデントサポートセンター」に変更した。名称から「障がい」を取ったことで、学生が利用しやすくなり、今まで以上に幅広い学生の修学支援が可能となった。また、障がい学生支援をテーマに教職員対象合同研修を実施し、学内共通認識のもと、適な支援を行うための啓発活動に取り組んだ。
財政	募金事業	募金事業として、同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”を実施した。
その他	卒業生のためのキャリア支援	・卒業生の管理職育成やキャリアアップを支援するため、2024年度はキャリアサロンを10月に京都で、2月に東京で対面開催した。 ・卒業生のための就職支援として、求人検索システムを活用した求人情報の提供や個人面談等を実施した。
	同志社女子大学創立150周年記念事業の実施	2026年度の創立150周年に向け、同志社女子大学創立150周年記念事業委員会を設置。その下部組織である行事等実施委員会、「同志社女子大学のはじまり」編集委員会において計画・実施を進めている。具体的な内容は本文に記載のとおり。
	卒業生交流会の実施	卒業学科や年代を超えて、卒業生同士の絆を深め、本学への帰属意識を醸成することを目的として、2024年10月に京都、12月に東京で卒業交流会を開催した。
	教職課程自己点検・評価受審	2023年度に作成・公表した「教職課程自己点検・評価報告書」を、一般社団法人全国私立大学教職課程協会に提出、審査を受け、2024年4月25日付で「教職課程自己点検・評価「完了証」」の交付を受けた。

施設設備整備事業の内容 (事業費は2024年度の金額)				
事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
京田辺キャンパス	快適性向上 知徳館・聡恵館東館個別空調化	2023～2025年度	11億5,000万のうち 3億6,016万円	学生生徒納付金
	法令遵守、省エネ 顕啓館ホール特定天井改修およびLED化	2024年度	6,413万円	
	インフラ安定化 電気設備(受変電設備)更新	2024年度	1,507万円	
	省エネ LED化推進	2024年度	813万円	

入学定員、入学者数、収容定員、在籍者数 (2024年5月1日現在)					
学部・研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	
学部	学芸学部	325	324	1,300	1,353
	現代社会学部	410	445	1,640	1,731
	薬学部	125	139	745	784
	看護学部	90	90	360	368
	表象文化学部	270	294	1,080	1,139
	生活科学学部	230	244	902	1,007
合 計	1,450	1,536	6,045	6,382	
研究科	文学研究科	31	14	70	29
	国際社会システム研究科	10	5	20	6
	薬学研究科	4	2	16	6
	看護学研究科	9	6	18	18
	生活科学研究科	13	14	26	28
	合 計	67	41	150	87
専 攻 科	音楽専攻科	20	5	20	5
	合 計	20	5	20	5
総 計	1,537	1,582	6,215	6,474	

教員数、職員数 (2024年5月1日現在)					
教員数		職員数		教職員数	
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計
199	576	775	75	81	156
					931

同志社中学校・高等学校

Doshisha Junior and Senior High School

社会とつながり変革させる“同志社人”としての礎を築く教育を追求する



なかざわ けい
中澤 圭 校長



DATA	
創立	1875年
所在地	〒606-8558 京都市左京区岩倉大鷲町89 TEL:075-781-7121
URL	https://js.doshisha.ac.jp/

社会とつながる生徒主体の学びをアップデート

2024年度より、従来の取り組みのバージョンアップに着手しました。重視したのは“社会とのつながり”です。その一環として、課外で行っていた中学の「同中学びプロジェクト」や、高校の「パワーアップセミナー」に加えて、生徒が講演会や勉強会を企画・運営する「公共プロジェクト」を、「公共」の授業に導入。各政党の議員を招いて討論や投票を行う「政治家の話を聞いて模擬投票を行おう!」などが実現しました。行き詰ったり失敗したりしたときこそが成長の起点。自らの力で壁を突き抜ける経験を積み重ね、生きる力を養ってほしいと思います。

国内外の多種多様な“つながり”を育む場を拡充

法人内学校との連携も、大事なつながりの一つです。2024年度は、コロナ禍の影響でストップしていた、同志社小学校の児童とともに行う天体観望会が復活しました。中高は、同志社一貫教育の中間に位置します。小学校から大学まで巻き込んでいく“引力”のような役割を担えるよう、さらなる活性化に努めます。

また2025年度より、海外とつながる国際交流プログラムや、卒業生とつながる同窓会のイベントも拡充します。国際交流については複数の新プログラム導入を検討中。同窓会では150周年記念イベントとして、同窓生によるパネルディスカッションの実施が決定しました。同窓生は、生徒が社会人になったとき、心強い味方となってくれる存在です。人生の財産となるような強固なつながりを築いていきたいと考えています。

己を知り、生きる力を備えた生徒を育む学校へ

2022年に施設のリニューアルが完成し、ハード面が整いました。本校の次なるミッションは、それらを活用してソフト面のバージョンアップを推進することです。その本格始動にあたり、次代に同志社人が果たすべき役割について考えを巡らせる中で、「先陣を切って世の中を変える人物を育てなければ」との思いが強くなりました。生徒たちには様々な人とつながり、その生き方に触れ、壁にぶつかり乗り越えながら、自分は何者なのかを考えてほしい。世の中の物差し

に感わされない“己”を確立させ、本当の意味で自由に生きてほしい。この願いを体現する教育を実践することをもって、“選ばれる学校”を目指します。

同志社中学校・高等学校 2024年度の事業実績			
区分	事業	内容補足	
教職員採用 教育・研究	高等学校 英語科専任教員 1名	退職者補充	
	高等学校 専任職員 1名	新規採用	
	高等学校 土曜日特別補講	2年生対象(国語・数学・英語)、3年生対象(化学)	
	高等学校 短期交換留学	オーストラリア・ウェズリーカレッジへ1年生派遣及び受入	
	高等学校 国際交流プログラム	ヌエバスクール受け入れ・派遣	
	高等学校 研究誌発行	彰栄別冊「教育・実践研究」	
	中学校 国際交流プログラム	ヌエバスクール受け入れ・派遣 オーストラリア語学研修等	
学生生徒支援	中学校 「同中学びプロジェクト」	ワークショップ、フィールドワーク、工作、実験、研究室・企業訪問等	
	奨学金制度	給付・四方秀和奨学金 同志社高等学校特別奨学金 同志社中学校新島基金・新島会奨学金 同志社中学校司鐘担当奨学金 賞与・同志社高等学校学資賞与金 同志社中学校桑の実賞与奨学金	
	修学支援事業	あんしん修学支援金	

施設設備整備事業の内容				
事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
情報通信環境整備	ネットワーク管理サーバ更新	2024年度	744万円	特定支出準備金
情報通信環境整備	認証システム更新	2024年度	413万円	
教職員PC更新	中学校教職員PC更新	2024年度	2,743万円	
校務システム更新	高等学校校務システム第3期更新追加	2024年度	219万円	

入学定員、入学者数、収容定員、在籍者数 (2024年5月1日現在)				
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	288	292	864	875
高等学校	360	365	1,080	1,088
合 計	648	657	1,944	1,963

教員数、職員数 (2024年5月1日現在)						
教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
81	72	153	12	11	23	176

同志社香里中学校・高等学校

Doshisha Kori Junior and Senior High School

「良心教育」を柱とし、生徒とともにたゆまぬ進化を続けていきたい



たき えいじ
瀧 英次 校長



DATA	
創立	1951年
所在地	〒572-8585 大阪府寝屋川市三井南町15-1 TEL:072-831-0285
URL	https://www.kori.doshisha.ac.jp/

国際主義教育の復活を機に、拡充を検討

2024年度は前年度に引き続き、海外交流プログラムの拡充に向けた検討を進めました。2024年度は5年ぶりに高2のハワイ修学旅行が復活したほか、新たに台湾語学研修を実施。2025年度からは、探究学習の要素を取り入れたバリ島でのプログラムがスタートします。英語力の高い生徒を対象としたハイレベルなプログラムはすでにイギリスにて展開していますが、加えて現在、アジア地域でのプログラムの導入を検討中。多感な中高時代により多くの生徒が参加できるよう、目的や英語力、予算などに応じて選べる多彩なプログラムを揃えていきたいと考えています。

生徒主体のオープンキャンパスを展開

本校の広報活動は3月の「教育講演会」から始まります。オープンキャンパス全般において重視しているのは、受験生やその保護者の方が未来のストーリーを思い描けるよう、生徒の生き生きとした姿を見ていただくこと。そのため柔軟にバージョンアップを図っています。例えば2024年度の「教育講演会」は、名称を「香里プレゼンテーション」に変更し、生徒主体のイベントへと進化させました。学校について私が説明する代わりに、生徒によるプレゼンテーションを実施。さらに新企画として、私と生徒によるパネルディスカッションを行いました。申込開始から数時間で定員に達し、法人内小学校の児童を含む約460組が来校くださり、大きな手応えを感じています。

ぶれない軸と時代に即した変化の両輪で未来を拓く

各取り組みをアップデートする過程においても、根底にある「良心教育」が揺らぐことはありません。だからこそ、選んでいただけているといえるでしょう。これからも「良心教育」というベースの上にニーズに即した教育を取り入れ、発展し続けていきたいと思っています。2024年度の文化祭のテーマは「Co.Reborn」でした。単なる継承ではなく、伝統を踏まえ自分たちで創り上げるのだという生徒たちの意志がうかがえます。また、2025年度の入試広報ポスターを校内で募集したところ、多数の案が寄せられました。生徒とともに新たな歴史を紡いでいる。そんな感覚に包まれています。

同志社香里中学校・高等学校 2024年度の事業実績		
区分	事業	内容補足
教職員採用 教育・研究	専任教員 1名 採用	保健体育科 1名
	年間留学生派遣(1年間) 1名(FU)	
	海外交流プログラム	留学生受け入れ なし アメリカ・サンフランシスコ ヌエバ中学受け入れ 6名 アメリカ・ボストン フィリップス・アカデミー サマーセッション 参加者なし 夏期カナダ語学研修プログラム(21日間) 34名 オーストラリア・ノックスグラマースクール 短期留学プログラム(30日間) 1名 オーストラリア・ペンブルレイディースカレッジ 短期留学プログラム(30日間) 4名 ニュージーランドターム留学(3か月間、中学生) 7名 アメリカ・サンフランシスコ ヌエバ高校受け入れ 5名 アメリカ・サンフランシスコ ヌエバスクール 交流プログラム 高校生5名、中学生7名 春期台湾研修プログラム(4日間) 9名 春期イギリス語学研修プログラム(11日間) 24名
	国際交流イベント“The Small Planet 2024”	12月14日土曜日に実施。留学報告発表、校内英語スピーチコンテストを実施。その後、同志社大学商学部2回生(ノルウェー、ベルゲン大学に派遣留学中)の武本一季さんによる講話を聴講。
	アドバンス講座	英語と数学を開講し、1名が受講。
	キャリア教育	中学3年生のリベルタスの時間に、様々な分野で活躍する社会人講師を招き、実践的キャリア教育を実施。
	人権アセンブリー	7月19日金曜日実施。日本基督教団兵庫教会牧師 柴田信也氏より「無意識な差別と人権」というテーマで講演いただいた。高校生と中学3年生は香真館(講堂)で聴講、中学2年生は教室でライブ配信視聴。中学1年生は学年行事の都合上別日に録画したものを視聴。
	福祉体験授業	11月19日火曜日と20日水曜日に中学1年生を対象に寝屋川市福祉協議会・ボランティア団体・PTAの協力で車椅子体験学習を実施。
	学生生徒支援	同志社香里高等学校就学支援奨学金
	学内奨学金(給付制)	同志社香里奨学金・同志社香里奨学金(臨時)・PTA奨学金・校友会奨学金

施設設備整備事業の内容				
事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
教育環境整備	普通教室プロジェクター及びスクリーン更新工事	8～11月	約1,150万円	学生生徒納付金
	特別教室等プロジェクター及びスクリーン更新工事	8月	約440万円	
校舎整備事業	有朋館外壁改修工事	11～1月	約2,000万円	

入学定員、入学者数、収容定員、在籍者数 (2024年5月1日現在)				
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	240	250	720	769
高等学校	315	307	945	906
合 計	555	557	1,665	1,675

教員数、職員数 (2024年5月1日現在)						
教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
67	44	111	7	14	21	132

同志社女子中学校・高等学校

Doshisha Girls' Junior and Senior High School

女子校としての存在価値を向上させ、魅力ある学校づくりに力を尽くす



なかむら くみこ
中村 久美子 校長



DATA	
創立	1876年
所在地	〒602-0893 京都市上京区 今出川通寺町西入玄武町602-1 TEL:075-251-4305
URL	https://www.girls.doshisha.ac.jp/

多文化共生社会に貢献できる女性の育成を目指して

本校では、キリスト教主義に基づき人のために輝ける女性の育成を目指しています。その取り組みの一つとして礼拝を大切にしており、毎朝の礼拝・終礼で祈りを捧げるとともに、様々な特別礼拝を守りました。また2024年度は、コロナ禍以前の本来の形で「花の日・人権福祉の日」が復活。午前は花の日礼拝を持ち、午後には実社会に目を向ける機会を設けていますが、午後の取り組みのメインである高1による福祉施設訪問を再開することができました。その時間帯、中学1年生～3年生と高校2年生を対象に助産師による講演会を、高校3年生を対象に車いすバスケットボール体験交流会を実施しました。

海外語学研修・留学プログラムの拡充に尽力

国際交流に対して高い関心を持つ生徒のニーズに応えるべく、本校では希望者を対象とした多彩なプログラムを展開しています。海外においては、中学生対象のオーストラリア語学研修とヌエバ校派遣プログラムやニュージーランドターム留学、高校生対象のイギリス語学研修などを実施。並行して国内では、中学生対象の国内語学研修（東京）とスプリングイングリッシュプログラム、中学生・高校生対象の同志社大学で学ぶ留学生との交流会などを行いました。

2024年度から参加予定だった関西圏の女子校の生徒を対象としたシアトルでの研修は、他校が最低催行人数に満たず中止となりました。そこで2025年は、新たな合同プログラムとしてカナダ・バンクーバー研修の実施を決定。プリティッシュ・コロンビア大学の寮に滞在しながら、同大学教授による異文化について学ぶワークショップや、現地学生とともにディスカッションやプレゼンテーションに取り組むハイレベルな内容となっており、本校からは高2・高3の11名が参加します。

女子校としての良き伝統を継承するために

女子校の良さは、異性の目を気にすることなく、やりたいことに伸び伸びと取り組む中で、進むべき道を見いだせることにあります。実際に多くの生徒が、先輩の生き生きとした姿を見たことをきっかけに本校を志望しています。女子校の減少が加速する現状

にあっても、伝統の女子教育を守っていきたいとの思いが揺らぐことはありません。目指すのは、継承するだけにとどまらず、女子校の存在価値を高めるような存在となること。その実現に向けて、魅力ある学校づくりにまい進したいと思います。

同志社女子中学校・高等学校 2024年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	専任教員5名	社会1、数学1、英語1、音楽1、家庭1
教育・研究	国際交流プログラム	スプリングイングリッシュプログラム(中1) 東京国内語学研修(中2・中3) 国際交流講演会(中学) オーストラリア語学研修(中2・中3) ニュージーランドターム留学(中3) ヌエバ校派遣プログラム(中3) ヌエバ校受け入れプログラム(中学) イギリス語学研修(高2・高3)
	TOEIC受験	高校1年生 Bridge、2年生 BridgeおよびIP、3年生 IP
	新入生交流プログラム	中学1年生修養会(2泊3日 ユニピア篠山)
	宗教交流プログラム	中学2年生・3年生修養会、高校修養会(希望者1泊2日 びわこリトリートセンター)
	福祉教育プログラム	車椅子バスケット体験・交流授業、収穫感謝の日福祉施設訪問
	芸術鑑賞	京都コンサートホール(全校生徒)
	チューター制度	本校卒業生の指導による中学生の英語・数学の学力向上
入試制度	中学 前・後期日程実施	志願者 前期247名 後期347名 自己推薦68名
学生生徒支援	奨学金制度	同志社女子中学校・高等学校奨学金(給付5名、貸与1名) 古田務奨学金(給付2名)、金岡奨学金(給付1名)
	修学支援事業	あんしん修学支援奨学金事業(給付133名)
	クラブ活動費補助	全国大会等学校が認めた行事への活動費補助を強化
財政	特定支出準備金繰入	教育機器整備準備金1,000万円 女子部創立150周年記念事業2,000万円を繰り入れ約2,900万円を取り崩し(Media LabおよびCreative LabのPC更新)
	第2号基本金繰入	教学施設整備資金1億円
その他	学校説明会・見学会	小学生、中学生、父母等参加

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
校地整備	静和館 エレベーター改修	2024年度	1,936万円	学生生徒納付金
校地整備	新生館全体更新	2024年度	5,572万円	
校地整備	希望館 全熱交換器取替(普通教室中1・中3)	2024年度	505万円	
教育環境整備	メディアラボPC更新	2024年度	1,470万円	
教育環境整備	クリエイティブラボPC更新	2024年度	1,433万円	

入学定員、入学者数、収容定員、在籍者数

(2024年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	240	242	720	734
高等学校	270	267	810	803
合 計	510	509	1,530	1,537

教員数、職員数

(2024年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
67	41	108	9	25	34	142

同志社国際中学校・高等学校

Doshisha International Junior and Senior High School

新しい時代に即した教育システムを確立し、帰国生教育を牽引する



にしだ きくお
西田 喜久夫 校長



DATA	
創立	1980年
所在地	〒610-0321 京都府京田辺市多々羅都谷60-1 TEL:0774-65-8911 https://www.intnl.doshisha.ac.jp/
URL	

アジア圏の交流校の新規開拓に注力

本校の国際交流プログラムは大きく2つに分けられます。1つは語学研修と異文化体験を兼ねたもの、もう1つは高い英語力を有することを前提としたものです。いずれも欧米のプログラムとなっており費用が高騰しているため、アジアの国・地域の学校との交流を推し進めるべく動いてきました。台湾の学校との交流がスタートしていますが、2025年度も引き続きアジア圏の交流校開拓に取り組み、プログラムの選択肢を増やしたいと考えています。

DXハイスクール採択校として新たな学びを始動

2024年度、DXハイスクール(高等学校DX加速化推進事業)に採択されたことを受けて、新たにドローンや3Dプリンタといった機材を導入しました。すでに3Dプリンタは、主に高2の選択科目「情報Ⅱ」におけるプログラミング学習で使用しています。ドローンについては飛行許可・承認の申請を行っているところで、2025年度から本格的に活用していく予定です。

帰国生受け入れ校として教育の質向上にまい進する

本校は2025年度、創立45周年を迎えます。その歴史は、同志社が創立100周年記念事業の一環として、文部省(現 文部科学省)による「帰国生徒受け入れ専門校」設置の推進プロジェクトに参加したところからスタートしました。

今では多くの学校が帰国生を受け入れています。情報過多ゆえに、帰国生が本当に自分にマッチした環境を選び取ることは容易ではないと推察します。そこで本校では、海外での学校説明会を行う際には必ず、海外教育講演会をセットで開催しています。どのような観点で学校を選ぶべきなのか、日本の教育・受験事情なども含めてお伝えしたうえで、本校の紹介を行っています。

これからも、日本語力に応じた細かいクラス設定をはじめ帰国生教育を牽引する学校として、日本の教育の現状を踏まえた学校選びをサポートすることが本校の使命。また今後は、世界中がネットワークでつながる時代に育った帰国生に対する教育の“質”についても考えていきたい。情報過多の時代だからこそ、ともに

過ごし、触れ合うことの意義は高まっています。帰国生が約6割を占めるこの環境を最大限に活かすことのできるよう、教育システムの再構築を進めていければと考えています。

同志社国際中学校・高等学校 2024年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	英語科専任教員 1名採用 体育科専任教員 1名採用 理科専任教員 1名採用 数学科専任教員 1名採用 専任職員 1名採用	前年度退職者補充 前年度退職者補充 前年度退職者補充 前年度退職者補充 過年度退職者補充
教育・研究	ワールドワイド・ラーニング採択 高等学校DX加速化推進事業 国際交流プログラムの実施	高度かつ多様な科目内容の開発と実践 OECD Program in Paris(5名) ICTを活用した文理横断的・探求的な学びの強化 NUEVA MIDDLE SCHOOL交換プログラム(8名) NUEVA UPPER SCHOOL交換プログラム(5名) Phillips Academy Andover Summer Session(2名) Summer Challenge at Boston University(3名) International Summer Program UK(25名) Isolde Kurz Gimnasium(8名) WVSC program in korea(15名)
	校内英語試験の実施 平和教育	生徒全員が実用英語検定またはTOEFLを受験 中学2年生 長崎研修旅行 高校2年生 沖縄研修旅行
学生生徒支援	奨学事業の実施 修学支援事業の実施	海外長期留学奨学金(給付7名) First Semester留学奨学金(給付3名) あんしん修学支援金(給付81名)

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
ICT推進事業	情報科教室PC更新	2024年8月	1,990万円	学生生徒納付金

入学定員、入学者数、収容定員、在籍者数

(2024年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	130	121	420	405
高等学校	270	255	810	802
合 計	400	376	1,230	1,207

教員数、職員数

(2024年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
55	87	142	7	17	24	166



同志社小学校

Doshisha Elementary School

揺るぎない良心をもって社会を牽引する人物の育成を目指して



のだ ゆう 校長

DATA

創立 2006年
所在地 〒606-0001
京都市左京区岩倉大鷲町89-1
TEL:075-706-7786
URL <https://www.doshisha-ele.ed.jp/>



国際交流の機会や小大連携の取り組みを拡充

本校ではコロナ禍以前、6年生の修学旅行でアメリカ・マサチューセッツ州を訪れていました。2024年度、高学年の希望者を対象とした海外研修プログラムとして同州への訪問を再開。31名の児童が参加しました。

また2024年度は、トロント大学の教育研究チームが研究の一環として来校しました。今後、研究活動における連携を通して交流を深めることができると考えています。

法人内における連携強化も推進しており、2024年度は同志社大学との新たな取り組みが実現。「同志社英語大会 立石杯」に向けて英語が堪能な学生に指導してもらう機会を設け、児童の英語による発表に対して、大学教員から講評をいただきました。

幅広い分野で活躍する児童たち

本校の最大の特徴は“丁寧さ”にあると考えます。きめ細かな指導で基礎学力の定着を図り、個々の興味をもとに探究する道草教育を通して個性を伸ばします。加えて、将来に活きる社会性を育むことも重視。そのために大事な位置づけにあるのが異学年で協力し合うワイルド・ローバー活動です。掃除や給食、遠足などあらゆる場面で“自分の行動がチームを動かす体験”を積み重ねることで、主体性や“求められていること”を察知する力を養います。

そうした学びによってもたらされた児童の成長を実感できるものの一つが、多様な分野における個々の活躍です。2024年度は『青少年読書感想文京都府コンクール』や『自然科学観察コンクール』、『京都環境賞』などで受賞したほか、5年生が陸上の全国大会に出場。また同志社ジュニアラグビーフットボールクラブが『京都府ラグビースクール卒業記念大会ディランド山京杯』においてリーグ優勝を果たしました。

幅広い分野で活躍する児童たち

少子化が深刻化する中、選ばれる学校づくりを推し進めたいとの思いがあります。2025年度より道草教育の体系化を図り、より

独自性の高いものへと進化させるとともに、法人内諸学校とのより密な連携をもって上質な教育を追求していきます。

その上で目指すのは、社会性の育成を念頭に置きながら「人一人は大切なり」を実践する教育です。より良い社会を実現すべくイノベーションを起こすこともまた「良心」であり、これは新島襄が重んじた「自治自立」の精神を体現するものでもあります。本校の校歌にもある“えらい人”ではなく“よい人間”、すなわち、高い学力と“社会を担う”という気概を兼ね備え、「良心」に従って社会を創ることができる人物を育てる学校であり続けたいと思っています。

同志社小学校 2024年度の事業実績		
区分	事業	内容補足
教育研究	宿泊体験学習	学年毎の合宿実施 4年生:琵琶湖 5年生:熊本・長崎 6年生:修学旅行が宿泊体験学習を兼ねる
	修学旅行	6年生北海道
	国際交流・国際理解教育	同志社大学の留学生を招き、英語の授業を中心に児童と交流を深める活動を実施するとともに友好協定を締結した海外の小学校との交流活動を積極的に進めた
児童支援	大学附属を生かした教育活動	今出川校地で課外活動などを実施した
	奨学事業の実施	同志社小学校奨学金の給付
財政	同志社小学校教育支援および施設・設備整備資金募金	一口20万円

施設設備整備事業の内容				
事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
施設整備	明心館空調更新工事(1期)	2024年度	6,149万円	学生生徒納付金・寄付金
施設整備	給食室冷蔵庫更新	2024年度	176万円	
施設整備	給食室冷凍庫更新	2024年度	110万円	

入学定員、入学者数、収容定員、在籍者数 (2024年5月1日現在)				
小学校	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
	90	86	540	530

教員数、職員数 (2024年5月1日現在)						
教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
28	22	50	2	3	5	55



同志社国際学院

Doshisha International Academy - DIA

IBが定めた学習者像を目指す教育により、「良心教育」の礎を築く



まやま 達志 校長

DATA

創立 2011年
所在地 〒619-0225
京都府木津川市木津川台7-31-1
TEL:0774-71-0810
URL <https://www.dia.doshisha.ac.jp/>



初等部(DIAES)の教育内容と児童募集

初等部では、「一条校」「バイリンガル教育」「探究的な学び」を三本の柱としています。バイリンガル教育は、6年間を通じて約50%の授業を英語で実施します。探究的な学びは、2019年IB(国際バカロレア)にPYP(Primary Years Programme)校として認定されたものです。2024年度も引き続き、三本柱の充実に取り組みました。

児童募集に関しては、新1年生入学試験と年2回の編転入試を行うことにより、各学年における定員の充足を図っています。また、本校の教育を知っていただく機会として、2024年度は学校説明会、個別相談会、PYPエキシビジョン一般公開を実施しました。

国際部(DISK)の教育内容

国際部DISK(Doshisha International School, Kyoto)は、インターナショナルスクールとして、すべての授業を英語で行っています。また、IB(PYP・DP(Diploma Programme))認定校として、国際基準の教育環境にあります。現在、7年生以上の学年に生徒が在籍中(新入生募集停止)です。

初等部の宿泊学習・探究学習

宿泊学習を全学年で実施しました。1年生はこんにゃく作りなどを体験後、学校に宿泊。2年生は滋賀県、3年生は奈良県川上村、4年生は京都府美山町・宮津市、5年生は東京・群馬方面へ。6年生は修学旅行として鹿児島・熊本方面を巡りました。

6年生による探究型学習の集大成として、1月30日・31日にPYPエキシビジョンを開催しました。今年度も一般公開には、300人以上のお客様に来校いただきました。

IBが定めた学習者像を追求し「良心教育」を实践

IBの認定校である本校では、IBのLearner Profile(LP)こそが「良心教育」を具現化したものと捉え、教育活動に邁進しています。LPは「理想の学習者像」といわれ、「思いやりのある人(思いやりと共感、そして尊重の気持ちを持ち、社会や人々の役に

立つ行動をする児童)」、「心を開く人(異なる文化や考えを受け止め、自分の中に新たな価値観を生み出して成長しようと努める児童)」など、新島襄が期待する学習者像「良心の全身に充滿したる丈夫(良心が全身に充滿した青年)」に必要な要素がちりばめられています。バイリンガル教育も含む日頃の教育活動や礼拝などにより浸透を図っています。

同志社国際学院 2024年度の事業実績		
区分	事業	内容補足
教学組織	初等部宿泊体験学習	1年生:校内、2年生:滋賀、3年生:川上村(奈良)、4年生:美山・宮津、5年生:東京・群馬、6年生:鹿児島・熊本
	PYPエキシビジョン	初等部6年生による探究学習の集大成として卒業研究発表会を1/30・31に実施
	IBワークショップ	国際バカロレア教育プログラム理解・促進のため、教員のIBワークショップへの参加、及び学内研修会の実施
	※国際部 2018年9月入学者から生徒募集停止	
児童・生徒支援	同志社国際学院奨学金 同志社国際学院国際部生徒に係る高等学校等就学支援金相当の助成 同志社国際学院国際部大学進学関係試験に係る受験料助成	校友会寄付金及び新島基金奨学金を財源とする

施設設備整備事業の内容				
事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
施設整備	無線アクセスポイントリブレース(1階事務室・廊下、2階東側教室、3階TIEルーム・廊下、4階全教室)	2024年度	836万円	学生生徒納付金・寄付金
	体育館照明器具交換	2024年度	397万円	
	初等部教室プロジェクターリブレース	2024年度	879万円	

入学定員、入学者数、収容定員、在籍者数					(2024年5月1日現在)	
			入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
国際学院	初等部		60	58	360	345
	国際部	grade7～12	25	2	150	21

教員数、職員数 (2024年5月1日現在)						
教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
37	6	43	2	4	6	49

同志社幼稚園

Doshisha Kindergarten

128年の伝統と進取の精神をもって、次代を拓く「良心」を育む



やだ きみよ 矢田 貴美代 園長



全学年を対象に英語キッズ・体操キッズを実施

全学年を対象として、保育時間内に英語キッズ・体操キッズを実施しました。英語キッズは、ネイティブの専門講師による集団レッスンです。英語の絵本やカードを使って楽しみながら英語や異文化に触れることを通して、視野を広げるとともに国際感覚の芽を育むことを目的としています。その一環としてコロナ禍以前は、幼稚園に隣接するリチャーズハウス(留学生寮)を利用する留学生との交流の機会を設けていました。今後、再開に向けて努めていきたいと考えています。

コロナ禍以前と同様の形での運動会が復活

本園のさまざまな行事の中でも、コロナ禍の影響を大きく受けたものの一つとして運動会が挙げられます。2022年度は運動会の代わりに、京都御苑のグラウンドにて「スポーツフェスティバル」を、2023年度は同志社小学校のグラウンドにて運動会を開催しました。そして2024年度、ようやくコロナ禍以前と同様の、同志社中学校・高等学校の交流グラウンドにて実施することができました。年長組のお泊り保育は、2021年度より宿泊なしのお楽しみ会に変更しています。2024年度も、同様に実施いたしました。また、クリスマス礼拝・祝会は園舎のホールにて実施しました。

大切な学びの場である園庭を、より良い環境へ

本園の大きな特徴の一つは、通常の砂場とは別に、どろんこ水遊び専用の砂場を設置している点にあります。現在の園舎に移転した2020年3月以降、コロナ禍により、どろんこ遊びができない状況が続きましたが、2023年度に初めて実施。2024年度も引き続き、活用することができました。2か所の洗い場を使った2段階の洗浄を要するほどに、園児たちの手足はどろんこになります。新鮮で楽しいひとときとして、また、想像力をはじめ多くの学びが得られる遊びとして、今後も継続していきます。

近年は猛暑日が増え続けており、熱中症のリスクが高まっています。その対策の一環として2024年度、園庭に面した教室の軒下に

ミストシャワーを設置しました。2025年度の夏より使用を開始いたします。

次代をけん引する人物の育成を目指して

同志社の次なる大きな節目、たとえば創立200周年を迎える際には、園児たちは50代半ばという、組織において重要な役割を担う年齢になっています。同志社一貫教育の中で大きな成長を遂げ、それぞれの道を歩んでいることでしょう。それでも、そうした節目には同志社へ帰ってきて、記念事業の中核的存在として活躍してくれることを願っています。

そんな未来が実現するよう、まずはこの150周年が、園児たちの記憶に刻まれるものとなしてほしい。そして128年の歴史を持つ本園は、次代の同志社・社会をけん引する人物を育む同志社教育の起点として、「良心教育」の継承を大前提としながら、時代の変化やニーズに対応する姿勢を大切にしていきたい。これまで以上に広報活動にも力を注ぎ、選ばれる園であり続けたいと思っています。

同志社幼稚園 2024年度の事業実績						
区分	事業	内容補足				
教職員採用	教頭配置	教育充実のため必要な教職員採用				
	嘱託教諭2名採用 特定業務職員1名採用					
教育・研究	専門講師による英語キッズ・体操キッズを全園児が学ぶ。	全園児対象に、専門講師から指導を受ける。				
	一人ひとりの特性を育む。	縦割のチームで、園児の得意とする内容に分かれて取り組む。				
財政	教育援助募金	教育内容を充実するために募集				
施設設備整備事業の内容						
事業	内容補足	事業期間	事業費	財源		
施設整備	園庭ミスト設置工事	2024年度	108万円	園費・寄付金		
入園定員、入園者数、収容定員、在籍者数 (2024年5月1日現在)						
	入園定員	入園者数	収容定員	在籍者数		
幼稚園	30	25	100	92		
教員数、職員数 (2024年5月1日現在)						
教員数		職員数		教職員数		
専任教員	嘱託教員	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
2	3	5	0	3	3	8

沿革

History

1875(明治 8)年 11月29日	官許「同志社英学校」を開校 新島襄初代社長に就任
1876(明治 9)年 9月	今出川校地(相国寺門前の薩摩藩邸跡)に校舎、食堂を建て寺町から移る
10月	京都御苑内の旧柳原邸(現・京都迎賓館の一部)で女子塾を開設
1877(明治10)年 4月	同志社分校女紅場を開設
9月	女紅場を同志社女学校と改称
1883(明治16)年 2月	「同志社社則」を制定
1884(明治17)年 4月	新島、2度目の海外旅行に出発(翌年12月帰国)
9月	同志社最初の煉瓦建築、彰栄館竣工(国の重要文化財)
1886(明治19)年 6月	新礼拝堂(チャペル)竣工(国の重要文化財)
1887(明治20)年11月	書籍館(現・有終館)開館(国の重要文化財) 同志社病院・京都看護婦学校の開院、開校式
1888(明治21)年11月	「同志社大学設立の旨意」を全国の主要雑誌・新聞に発表
1890(明治23)年 1月23日	新島、静養先の神奈川県大磯にて永眠(46歳)
7月	アメリカの実業家J.N.ハリスの10万ドルの寄付によるハリス理化学館竣工(国の重要文化財)
9月	ハリス理化学校開校
1891(明治24)年 9月	政法学校開校
1892(明治25)年 6月	[女学校]本科を普通科、高等科を専門科(師範科、文学科、神学科)に改める
1893(明治26)年10月	同志社徽章(校章)を制定
1894(明治27)年 1月	神学館(現・フランク記念館)開館式(国の重要文化財)
1896(明治29)年 4月	普通学校を同志社高等普通学校と改称し、新たに同志社尋常中学校を開設
1897(明治30)年 3月	M.F.デントン、出町幼稚園(現・同志社幼稚園)を開園
1900(明治33)年	出町幼稚園を今出川幼稚園と改称
1901(明治34)年 3月	[女学校]普通科を高等普通科と改め、新たに専門学部を設置
1904(明治37)年 4月	専門学校令による神学校と専門学校を開校 政法学校廃校
1906(明治39)年 4月	同志社病院・京都看護婦学校閉鎖 ハリス理化学校廃校
1908(明治41)年	同志社カレッジジソングができる
1912(明治45)年 4月	専門学校令による同志社大学(予科、神学部、政治経済学部、英文科)、女学校専門学部(英文科、家政科)を開校
1920(大正 9)年 4月	大学令による同志社大学(文学部、法学部、大学院、予科)の開校
1922(大正11)年 4月	専門学校令による大学を専門学校(神学部、英語師範部、高等商業部、政治経済部)として再編成
1928(昭和 3)年 1月	[女学校]普通学部を女学校高等女学部と改称
1929(昭和 4)年 4月	[専門学校]高等商業部を岩倉に移転
1930(昭和 5)年 6月	[女学校]専門学部を女子専門学校と改称
9月	[女学校]普通学部を高等女学部と改称
12月	[専門学校]高等商業部を高等商業学校と改称
1943(昭和18)年 4月	中学校令による中学校開校
1944(昭和19)年 4月	工業専門学校(電気通信科、機械科、化学工業科)開校
1947(昭和22)年 4月	新学制により新制中学校、女子中学校発足
1948(昭和23)年 4月	新制大学(神学部、文学部、法学部、経済学部) 新制高等学校、新制定時制商業高等学校、 新制女子高等学校を設置
1949(昭和24)年 4月	商学部と工学部を新設し、大学は六学部となる 女子大学(学芸学部)開校 高等学校が岩倉校地へ移転
1950(昭和25)年 4月	[大学]大学院修士課程(神・文・法・経済・商各研究科)を開設 [大学]短期大学部(夜間2年制)(英語・商経・工各学科)を開設
1951(昭和26)年 3月	[大学]教養学部解散(1948年4月発足)
9月	香里学園を合併し、香里中学校、同高等学校を開校
1953(昭和28)年 4月	[大学]大学院博士課程開設

1954(昭和29)年 4月	[大学]短期大学部を発展的に解消、大学2部(4年制)(文・法・経済・商・工各学部)を開設
1955(昭和30)年 4月	[大学]工学研究科修士課程開設
1967(昭和42)年 4月	[女子大学]文学研究科修士課程開設
1968(昭和43)年 4月	[女子大学]家政学研究科修士課程開設
1975(昭和50)年 4月	創立100周年を迎え、記念事業を行う [女子大学]文学研究科博士後期課程開設
1976(昭和51)年 3月	商業高等学校廃校
1980(昭和55)年 4月	国際高等学校開校
1986(昭和61)年 4月	田辺校地(現・京田辺校地)開校 大学・女子大学の授業が開始 [女子大学]短期大学部開設
1988(昭和63)年 4月	国際中学校開校
1989(平成 元)年 4月	[女子大学]学芸学部 に 日本語日本文学科開設
1991(平成 3)年 4月	[大学]アメリカ研究科開設
1994(平成 6)年 4月	[大学]工学部および工学研究科、理工学研究所を田辺校地(現・京田辺校地)に統合移転
1995(平成 7)年 4月	[大学]総合政策科学研究科開設
1997(平成 9)年 4月	[大学]昼夜開講制を実施
1999(平成11)年 4月	[大学]留学生別科を開設
2000(平成12)年 4月	創立125周年を迎え記念事業を行う [女子大学]現代社会学部開設、短期大学部募集停止
2002(平成14)年 4月	[女子大学]学芸学部 に情報メディア学科開設 [香里中学]共学化
2004(平成16)年 4月	[大学]政策学部開設 工学部に情報システムデザイン学科、環境システム学科開設 司法研究科(法科大学院)開設 ビジネス研究科(ビジネススクール)開設 [女子大学]現代社会学部に現代こども学科開設 国際社会システム研究科開設
2005(平成17)年 4月	創立130周年を迎え記念事業を行う [大学]文学部・文学研究科を再編して社会学部・社会学研究科開設 文化情報学部開設 [女子大学]薬学部開設
2006(平成18)年 4月	同志社小学校開校
2007(平成19)年 4月	[大学]文化情報学研究科開設 [女子大学]学芸学部 に国際教養学科開設
2008(平成20)年 4月	[大学]生命医科学部開設、スポーツ健康科学部開設、工学部を再編し理工学部開設、理工学部 に数理システム学科開設、生命医科学研究科開設
2009(平成21)年 4月	[大学]心理学部・心理学研究科開設 [女子大学]表象文化学部開設
2010(平成22)年 4月	創立135周年を迎え記念事業を行う [大学]スポーツ健康科学研究科開設、グローバル・スタディーズ研究科開設 [中高]中学校・高等学校統合
2011(平成23)年 4月	[大学]グローバル・コミュニケーション学部開設 同志社国際学院開校
2012(平成24)年 4月	[大学]脳科学研究科開設 工学研究科を理工学研究科と改称 [女子大学]薬学研究科開設
2013(平成25)年 4月	[大学]グローバル地域文化学部開設 [女子大学]音楽専攻科開設
2014(平成26)年 4月	[大学]ビジネス研究科グローバル経営研究専攻修士課程開設
2015(平成27)年 4月	創立140周年を迎え記念事業を行う [女子大学]看護学部開設
2017(平成29)年 9月	[大学]留学生別科廃止 [大学]アメリカ研究科廃止
2018(平成30)年 4月	[女子大学]看護学研究科修士課程開設
2020(令和 2)年 4月	[女子大学]看護学研究科博士後期課程開設 [幼稚園]移転
2024(令和 6)年 3月	[大学]グローバル教育センター及び日本語・日本文化教育センターを国際教養教育院に再編 理工学部実験実習センター廃止
2025(令和 7)年 3月	[大学]総合政策科学研究科技術・革新的経営専攻一貫制博士課程廃止

(2025年4月1日現在)

財務の概要

2024年度決算の概況

2024年度は、国際情勢の緊迫化が緊張度を増し、不安定な世界経済や先行き不透明な国内情勢が続いていますが、本法人においては、大学の「同志社大学ビジョン2025」、女子大学の「Vision150」を含め、創立150周年を迎える2025年を見据え、着実な歩みを止めることなく、良心教育を基軸とした教育研究活動の高度化、活性化を推し進める一年となりました。

法人内各学校の学生・生徒・児童・園児数は、特に大学および女子大学では入学定員を厳格に管理しつつ、2023年度の42,142名から本年度は426名増加の42,568名（各5月1日現在）となり、学生生徒等納付金の安定的収入を確保することができました。

また、主に大学における入学志願者数の見込からの増における手数料の増収、同志社大学 2025 ALL DOSHISHA募金や同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”、同志社創立

150周年記念事業募金などによる寄付金の増収、主に大学、各中学校・高等学校に係る経常費等補助金の増収、受取利息・配当金の増収、私立学校施設整備費補助金の受入によるその他の特別収入の増収などにより、事業活動収入計は予算を大きく上回る額を確保することができました。

支出では、人件費はやや予算額を上回りましたが、教育研究経費及び管理経費はほぼ予算通りでした。また、施設設備整備事業では、大学の今出川新図書館改築等工事およびスポーツ・コンプレックス建設工事などを実施しました。

以下、学校法人会計基準に基づく計算書を中心にして、本年度の本学の財政状況を説明します。

(文中、表の金額は、説明のため百万円未満を四捨五入等調整し、百万円単位で表しています。)

資金収支計算書

2024年度法人総合資金収支計算書は表1のとおりです。
[()内は予算比:⬆は増加、△は減少]

1 収入の部

■ 学生生徒等納付金収入
500億6,300万円(+9億8,700万円)
予算積算時の収納見込額からの差異により、主に大学で8億1,200万円、女子大学で1億6,000万円の増収です。

■ 手数料収入
21億8,200万円(+1億7,000万円)
増加の主な要因は入学検定料で、予算計上数に対する入学志願者数の見込みからの増により、主に大学で1億7,400万円の増収です。

■ 寄付金収入
8億3,900万円(+1億300万円)
民間企業、在学生の保護者、卒業生、父母の会、校友会などからの寄付の他、研究助成あての奨学寄付、同志社大学2025 ALL DOSHISHA募金や同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”、同志社創立150周年記念事業募金への寄付などを受け入れました。

■ 補助金収入
80億2,300万円(+14億9,800万円)
国庫補助金は、大学、女子大学における日本私立学校振興・共済事業団の私立大学等経常費補助金や文部科学省の私立学校施設整備費補助金に加え、高等教育の修学支援新制度に伴う授業料等減免費交付金等を受け入れ、予算に対して10億5,500万円増収の54億4,800万円となりました。
地方公共団体補助金は、京都府や大阪府などから各中学校・高等学校、小学校、国際学院、幼稚園への私学運営費補助金や学費軽減に係る補助金などで、予算に対して2億200万円増収の22億9,000万円となりました。

■ 付随事業・収益事業収入
15億9,600万円(+3億7,800万円)
企業などからの共同研究・受託研究による収入、寮費や小学校給食費、知的財産に係る収入などを計上しています。大学の受託事業収入で3億7,300万円の増収です。

■ 受取利息・配当金収入
8億2,400万円(+3億4,300万円)
第3号基本金引当特定資産運用収入およびその他の受取利息・配当金ともに、運用実績により増収となりました。

■ 雑収入
15億900万円(+2億800万円)
退職金財団交付金収入で退職者の見込からの増により1億2,800万円、施設整備利用料で2,100万円の増収です。

■ その他の収入
219億5,100万円(+172億5,300万円)
第2号基本金引当特定資産取崩収入は大学の今出川新図書館改築等工事、スポーツ・コンプレックス建設工事資金などへの充当です。また、第3号基本金、退職給与、減価償却の引当特定資産取崩収入は、満期を迎えた有価証券の償還などによるものです。

学校会計の用語解説

国または、地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより、学校法人会計基準に従って会計処理を行い、計算書類を作成しなければなりません。
計算書類は、主要なものとして資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の3種類があります。この3種類に加えて、付属の表として活動区分資金収支計算書を掲載しています。

資金収支計算書
当該年度の支払資金の顚末、すなわち学校法人の1年間の諸活動に伴うお金の動きを網羅したものです

活動区分資金収支計算書
資金収支計算書を3つの活動区分(教育活動、施設整備等活動、その他の活動)ごとの収支に組み替えて、各々の活動の資金の流れを表したものです。
教育活動による資金収支は、キャッシュベースによる本業の教育研究活動の収支状況です。施設整備等活動による資金収支は、当年度の施設設備の整備にかかる支出とその財源を表しています。その他の活動による資金収支は、借入金や資金運用などの財務活動です。

事業活動収支計算書
当該年度の経常的な事業活動(教育活動収支、教育活動外収支)と臨時的な事業活動(特別収支)に区分して、それぞれの経営状況および収支の均衡状態を表したものです。
教育活動収支は、学校本来の経常的な教育研究活動にかかる収入および支出です。教育活動外収支は、経常的な財務活動および収益事業の活動にかかる収入および支出です。特別収支は、施設設備の整備などにかかる臨時的な収入および支出です。

貸借対照表
一定時点(3月末現在)の財産の状態を明らかにするものです。

学校会計と企業会計
企業会計の計算書類の主な目的は経営成績を明らかにして利益を測定することですが、学校会計の計算書類では収支の対応を明示して財政の均衡状態を表すことに主眼が置かれています。
教育研究活動を事業目的とする学校法人は公共性が高い公益法人であり、その安定性、継続性が強く求められていることから、学校法人会計基準も長期にわたる収支の均衡を求める内容となっています。

それぞれの計算書類で使用する用語とその意味は次のとおりです。

教育研究経費と管理経費
物件費は、直接教育研究に要するものとそれ以外の経費に分類します。前者を教育研究経費、後者を管理経費といいます。管理経費に該当するものは、役員の業務遂行、総務・人事・財務・経理その他法人業務、教職員の福利厚生、学生募集、食堂や売店、学寮(全寮制を除く)に要する経費などです。

事業活動収入
事業活動収支計算書の教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の収入の部を合計したものです。当該年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入をいいます。したがって借入金、前受金、預り金などは含まれません。

事業活動支出
事業活動収支計算書の教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の支出の部と予備費を合計したものです。人件費、物件費、減価償却額、借入金利息など当該年度に消費する支出です。

基本金組入額
基本金とは、学校法人がその諸活動の計画に基づいて継続的に維持すべき資産で、以下の第1号から第4号に該当するものです。これは事業活動収入と事業活動支出の差額(=基本金組入前当年度収支差額)の中から充当します。これを基本金の組入(くみいれ)といいます。
第1号基本金は自己資金による土地、建物、設備などの固定資産の取得額、第2号基本金は将来の固定資産取得に備えた資金の先行組入額、第3号基本金は基金の積立額、第4号基本金は恒常的に保持すべきものとされる1ヶ月分の運転資金相当額です。

当年度収支差額
事業活動収入と事業活動支出の差額(=基本金組入前当年度収支差額)から基本金組入額を控除した額で、当年度の財政の均衡状態を表します。これがマイナスであると、支出超過いわゆる赤字で、収支が均衡せず資金不足となっていることを示します。

表1 2024年度 法人総合資金収支計算書 (単位:百万円)							
支出の部				収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費支出	32,813	33,068	△ 255	学生生徒等納付金収入	49,076	50,063	△ 987
教育研究経費支出	18,439	18,259	180	手数料収入	2,012	2,182	△ 170
管理経費支出	2,706	2,872	△ 166	寄付金収入	736	839	△ 103
借入金等利息支出	0	0	0	補助金収入	6,525	8,023	△ 1,498
借入金等返済支出	0	0	0	資産売却収入	0	0	0
施設関係支出	5,158	3,640	1,518	付随事業・収益事業収入	1,218	1,596	△ 378
設備関係支出	1,449	1,454	△ 5	受取利息・配当金収入	481	824	△ 343
資産運用支出	6,200	27,015	△ 20,815	雑収入	1,301	1,509	△ 208
その他の支出	1,142	2,301	△ 1,159	借入金等収入	0	0	0
予備費	381	0	381	前受金収入	9,574	10,349	△ 775
				その他の収入	4,698	21,951	△ 17,253
資金支出調整勘定	△ 949	△ 1,698	749	資金収入調整勘定	△ 10,787	△ 11,506	719
翌年度繰越支払資金	26,651	28,075	△ 1,424	前年度繰越支払資金	29,156	29,156	0
支出の部合計	93,990	114,986	△ 20,996	収入の部合計	93,990	114,986	△ 20,996

資金収支計算書

2 支出の部

人件費支出

330億6,800万円(+2億5,500万円)

教員人件費は221億1,700万円で2,300万円の増加、職員人件費は91億2,800万円で1,400万円の減少で、大学の教員数の見込からの増加などによるものです。退職金支出は17億7,700万円で、依願退職者に係る見込み額からの増加などにより2億4,400万円増加しました。

なお、前年度に比べると、教員人件費は7,400万円の増加、職員人件費は2億2,600万円の増加となっています。

教育研究経費支出

182億5,900万円(△1億8,000万円)

大学での学部・研究科等教育研究費の節減及び執行残などにより、減額となりました。なお、前年度は187億3,600万円で、4億7,700万円の減少となっています。

管理経費支出

28億7,200万円(+1億6,600万円)

山道整備や同志社創立150周年事業に係る広告費の増加などにより、予算に比べて増額となり、前年度実績の28億2,100万円からは5,100万円の増加となっています。

施設関係支出

36億4,000万円(△15億1,800万円)

設備関係支出

14億5,400万円(+500万円)

建物、構築物、機器備品、図書、ソフトウェアなどの固定資産

取得による支出です。なお、固定資産への計上が必要とされるリース取引にかかるリース料総額を含んでいます。

本年度の主な施設設備整備事業は以下のとおりで、予算からの減少の主な要因は、予算計上事業の執行時の教育研究経費・管理経費への勘定科目変更および工事計画変更による執行減です。

■大学

今出川新図書館改築等工事 14億1,200万円

スポーツ・コンプレックス建設工事 7億7,500万円

今出川キャンパス各所空調機器改修工事 2億4,700万円

京田辺キャンパスリニューアル工事 2億1,200万円

京田辺キャンパス各所空調機器改修工事 1億1,800万円

■女子大学

頤啓館ホール特定天井改修工事 3,600万円

■小学校

明心館冷暖房設備更新工事 4,200万円

資産運用支出

270億1,500万円(+208億1,500万円)

有価証券の満期償還に伴う各引当特定資産などの買い替えおよび本年度に増額した各引当特定資産への繰り入れによる支出です。

表3 資金収支計算書の推移(2020～2024年度)

(単位:百万円)

収入の部 科目		2020	2021	2022	2023	2024
学生生徒等納付金収入		48,456	48,291	48,668	49,137	50,063
手数料収入		1,986	2,024	2,102	2,104	2,182
寄付金収入		885	767	806	846	839
補助金収入		6,392	6,281	6,764	7,152	8,023
資産売却収入		230	2,100	0	0	0
付随事業・収益事業収入		1,132	1,304	1,294	1,578	1,596
受取利息・配当金収入		377	390	477	582	824
雑収入		1,233	1,007	1,361	1,654	1,509
借入金等収入		0	0	0	0	0
前受金収入		9,883	10,273	10,037	9,941	10,349
その他の収入		30,781	26,453	26,295	26,777	21,951
資金収入調整勘定		△ 10,757	△ 10,641	△ 11,440	△ 11,262	△ 11,506
前年度繰越支払資金		30,639	24,893	26,735	25,761	29,156
収入の部合計		121,237	113,142	113,099	114,270	114,986
支出の部 科目		2020	2021	2022	2023	2024
人件費支出		31,779	31,315	32,563	32,658	33,068
教育研究経費支出		15,289	15,872	17,444	18,736	18,259
管理経費支出		2,700	2,775	2,790	2,821	2,872
借入金等利息支出		0	0	0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0	0	0
施設関係支出		3,755	3,497	3,857	2,315	3,640
設備関係支出		1,342	1,071	963	1,395	1,454
資産運用支出		41,610	31,750	29,418	27,902	27,015
その他の支出		1,399	1,575	1,623	1,496	2,301
予備費		0	0	0	0	0
資金支出調整勘定		△ 1,530	△ 1,448	△ 1,320	△ 2,209	△ 1,698
翌年度繰越支払資金		24,893	26,735	25,761	29,156	28,075
支出の部合計		121,237	113,142	113,099	114,270	114,986

表4 活動区分資金収支計算書の推移(2020～2024年度)

(単位:百万円)

科目		2020	2021	2022	2023	2024
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	48,456	48,291	48,668	49,137	50,063
	手数料収入	1,986	2,024	2,102	2,105	2,182
	特別寄付金収入	714	659	658	715	701
	一般寄付金収入	35	37	33	33	34
	経常費等補助金収入	6,250	6,169	6,537	7,010	7,494
	付随事業収入	1,132	1,304	1,294	1,578	1,596
	雑収入	1,215	896	1,334	1,616	1,481
	教育活動資金収入計	59,788	59,380	60,626	62,194	63,551
	支出					
施設整備等活動による資金収支	人件費支出	31,779	31,315	32,563	32,658	33,069
	教育研究経費支出	15,289	15,872	17,444	18,736	18,259
	管理経費支出	2,652	2,751	2,750	2,799	2,840
	教育活動資金支出計	49,720	49,938	52,757	54,193	54,168
	差引	10,068	9,442	7,869	8,001	9,383
	調整勘定等	582	562	△ 715	500	△ 181
	教育活動資金収支差額(A)	10,650	10,004	7,154	8,501	9,202
	収入					
	施設設備寄付金収入	135	71	115	98	104
	施設設備補助金収入	142	112	227	142	529
その他の活動による資金収支	施設設備売却収入	230	2,100	0	0	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	790	1,770	2,760	1,445	1,570
	減価償却引当特定資産取崩収入	17,400	16,399	19,100	20,300	17,800
	施設整備等活動資金収入計	18,697	20,452	22,202	21,985	20,003
	支出					
	施設関係支出	3,755	3,497	3,857	2,315	3,640
	設備関係支出	1,342	1,071	963	1,395	1,454
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,610	3,500	1,800	1,800	1,800
	減価償却引当特定資産繰入支出	21,400	20,399	23,100	21,300	23,800
	施設整備等活動資金支出計	28,107	28,467	29,720	26,810	30,694
その他の活動による資金収支	差引	△ 9,410	△ 8,015	△ 7,518	△ 4,825	△ 10,691
	調整勘定等	△ 115	58	△ 174	93	△ 336
	施設整備等活動資金収支差額(B)	△ 9,525	△ 7,957	△ 7,692	△ 4,732	△ 11,027
	小計 (A)+(B)	1,125	2,047	△ 538	3,769	△ 1,825
	収入					
	金銭信託取崩収入	1,000	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	6,100	4,222	1,898	2,100	88
	退職給与引当特定資産取崩収入	3,722	2,600	1,269	1,400	900
	受取利息・配当金収入	377	390	477	582	824
	その他の収入	637	575	565	437	426
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	11,836	7,787	4,209	4,519	2,238
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	金銭信託購入支出	9,000	1,000	1,000	1,000	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	6,100	4,233	2,418	2,600	588
	退職給与引当特定資産繰入支出	3,500	2,618	1,100	1,202	826
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	その他の支出	107	141	127	92	79
	その他の活動資金支出計	18,707	7,992	4,645	4,894	1,493
	差引	△ 6,871	△ 205	△ 436	△ 375	745
	調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収支差額(C)	△ 6,871	△ 205	△ 436	△ 375	745
	小計+(C)	△ 5,746	1,842	△ 974	3,394	△ 1,080
	前年度繰越支払資金	30,639	24,893	26,735	25,761	29,155
	翌年度繰越支払資金	24,893	26,735	25,761	29,155	28,075

表2 2024年度 法人総合活動区分資金収支計算書			(単位:百万円)						
教育活動による資金収支			施設整備等活動による資金収支		その他の活動による資金収支				
科目		金額	科目		金額	科目		金額	
収入	学生生徒等納付金収入	50,063	収入	施設設備寄付金収入	104	収入	第3号基本金引当特定資産取崩収入	88	
	手数料収入	2,182		施設設備補助金収入	529		退職給与引当特定資産取崩収入	900	
	特別寄付金収入	701		第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,570		受取利息・配当金収入	824	
	一般寄付金収入	34		減価償却引当特定資産取崩収入	17,800		その他の収入	426	
	経常費等補助金収入	7,494		施設整備等活動資金収入計	20,003		その他の活動資金収入計	2,238	
	付随事業収入	1,596		施設関係支出	3,640		金銭信託購入支出	0	
	雑収入	1,481	設備関係支出	1,454	第3号基本金引当特定資産繰入支出	588			
	教育活動資金収入計	63,551	第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,800	退職給与引当特定資産繰入支出	826			
	支出	人件費支出	33,069	支出	減価償却引当特定資産繰入支出	23,800	支出	その他の支出	79
		教育研究経費支出	18,259		施設整備等活動資金支出計	30,694		その他の活動資金支出計	1,493
管理経費支出		2,840	差引		△ 10,691	差引		745	
教育活動資金支出計		54,168	調整勘定等		△ 336	調整勘定等		0	
差引		9,383	施設整備等活動資金収支差額(B)		△ 11,027	その他の活動資金収支差額(C)		745	
調整勘定等		△ 181	小計 (A)+(B)		△ 1,825	小計+(C)		△ 1,080	
教育活動資金収支差額(A)	9,202			前年度繰越支払資金	29,155				
				翌年度繰越支払資金	28,075				

事業活動収支計算書

2024年度法人総合事業活動収支計算書は表5のとおりです。
〔（ ）内は予算比・+は増加、△は減少〕

1 事業活動収入計

652億5,500万円(+39億700万円)

教育活動収支における学生生徒等納付金、手数料、寄付金および経常費等補助金などの増収、教育活動外収支における受取利息・配当金の増収、特別収支における私立学校施設整備費補助金の受入によるその他の特別収入の増収などにより、予算比6.4%の増加となりました。前年度と比べても20億6,800万円、3.3%増となっています。

2 事業活動支出計

597億9,900万円(+2億8,200万円)

人件費の増加などがあり、事業活動支出計としてはやや予算を上回りました。予算に対して0.5%の増、前年度からは1億1,700万円、0.2%減となっています。

3 基本金組入前当年度収支差額

54億5,600万円(+36億2,500万円)

予算では18億3,100万円の収入超過で基本金組入に十分な額を確保できていませんでしたが、事業活動収入が大幅に増加する一方で事業活動支出の増加が一定程度に収まったことにより、予算に対して36億2,500万円改善しました。前年度比では、21億8,500万円収入超過が増加しました。

4 基本金組入額合計

26億6,600万円(△2億1,600万円)

■ 第1号基本金組入額

2億700万円(△3億5,800万円)

当年度の固定資産増加額は施設および設備関係支出、現物寄付で52億4,900万円、過年度未組入に係る組入(未払金支払)は8,200万円となり、一方で施設や設備の更新による当期除却高は

34億8,400万円、過年度に組入れた第2号基本金からの振替額は15億7,000万円、未払金計上による未組入額の増加は6,900万円となっています。

■ 第2号基本金組入額

18億円(+1億円)

将来に教学施設設備などを取得するため、大学で教学施設設備整備資金12億円、情報基盤整備資金2億円、女子大学で教育施設設備環境整備資金2億円、香里中学校・高等学校及女子中学校・高等学校で教学施設整備資金1億円を計画に基づき組み入れました。

■ 第3号基本金組入額

5億2,800万円(+2,800万円)

大学で組入計画に基づく基金組入5億円及び西川信義日本文化史教育研究基金組入2,800万円を行いました。

■ 第4号基本金組入額

1億2,500万円(+1,400万円)

前年度決算額に基づき、組入を行いました。

5 当年度収支差額

27億9,600万円(+38億4,100万円)

予算では10億4,500万円の支出超過でしたが、事業活動収入が大幅に増加する一方、事業活動支出がやや予算を上回ったものの、基本金組入額が予算内に収まったことにより、予算に対して38億4,100万円改善し、支出超過が収入超過に転じることとなりました。

6 基本金取崩額

2億2,000万円(+7,400万円)

固定資産取得額が予算額から減少したことにより、基本金取崩額が発生することになりました。

7 翌年度繰越収支差額

△160億6,200万円

図1 事業活動収入の構成比

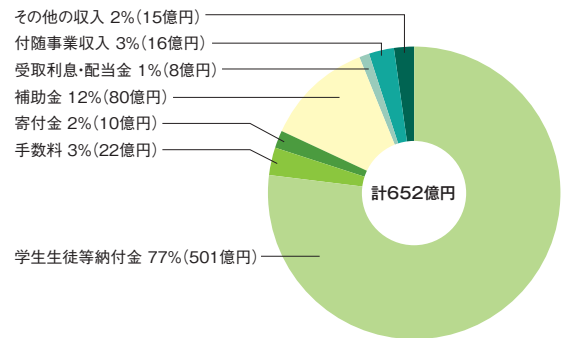


図2 事業活動支出+基本金組入額の構成比

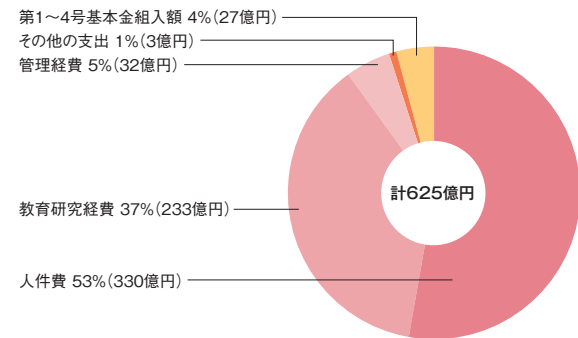


表6 収支の推移(2015～2024年度)

(単位:百万円)

科目	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
学生生徒等納付金	47,920	48,462	48,504	48,680	48,317	48,456	48,291	48,668	49,137	50,063
手数料	2,242	2,416	2,501	2,328	2,197	1,986	2,024	2,102	2,105	2,183
寄付金	747	798	1,093	823	1,265	970	1,285	905	947	1,022
補助金	5,846	4,969	5,315	5,105	5,029	6,392	6,281	6,764	7,152	8,023
受取利息・配当金	954	508	445	411	339	377	390	477	582	823
付随事業収入	1,372	1,243	1,348	1,157	1,088	1,132	1,304	1,294	1,578	1,596
その他の収入	1,099	1,080	1,770	1,460	1,665	1,266	1,757	1,415	1,686	1,545
事業活動収入合計	60,180	59,476	60,976	59,964	59,964	60,579	61,332	61,625	63,187	65,255
人件費	30,799	31,138	32,014	31,525	32,084	31,588	31,333	32,394	32,460	32,995
教育研究経費	22,898	22,435	22,124	22,012	22,012	21,272	21,004	21,453	22,966	23,296
管理経費	3,003	2,793	2,908	3,122	2,847	2,989	3,132	3,144	3,183	3,228
その他の支出	223	529	375	215	567	461	595	121	415	280
事業活動支出計	56,923	56,895	57,421	56,874	56,770	56,042	56,513	58,625	59,916	59,799
基本金組入前当年度収支差額	3,257	2,581	3,555	3,090	3,194	4,537	4,819	3,000	3,271	5,456
基本金組入額合計	△ 4,379	△ 3,378	△ 1,760	△ 2,109	△ 3,664	△ 4,133	△ 4,122	△ 2,641	△ 2,786	△ 2,660
当年度収支差額	△ 1,122	△ 797	1,795	981	△ 470	404	697	359	485	2,796
前年度繰越収支差額	△ 30,144	△ 31,072	△ 31,465	△ 29,652	△ 28,264	△ 28,136	△ 27,072	△ 23,611	△ 21,475	△ 19,078
基本金取崩額	194	404	18	407	598	660	2,764	1,777	1,912	220
翌年度繰越収支差額	△ 31,072	△ 31,465	△ 29,652	△ 28,264	△ 28,136	△ 27,072	△ 23,611	△ 21,475	△ 19,078	△ 16,062

事業活動収入の多くを占める学生生徒等納付金はなだらかな増加傾向となっており、それ以外の各収入も合わせて、事業活動収入全体としては600億円規模を安定的に確保する状況となっています。一方、事業活動支出は2022年度以降は大きく増加していますが、

基本金組入額を含めると一定規模で推移しています。当年度収支差額は近年ではほぼ収支均衡の状況ですが、2024年度はここ数年では一番大きな収入超過となりました。

表5 2024年度 法人総合事業活動収支計算書								
(単位:百万円)								
教育活動収支	収入の部	科目	予算	決算	差異	特別収支	科目	予算
		学生生徒等納付金	49,076	50,063	△ 987		資産売却差額	0
		手数料	2,012	2,183	△ 171		その他の特別収入	249
		寄付金	487	764	△ 277		うち 施設設備寄付金・現物寄付	252
		経常費等補助金	6,525	7,494	△ 969		うち 施設設備補助金	0
	支出の部	付随事業収入	1,217	1,596	△ 379		特別収入計	249
		雑収入	1,301	1,516	△ 215		資産処分差額	4
		教育活動収入計	60,618	63,616	△ 2,998		その他の特別支出	0
		人件費	32,629	32,995	△ 366		特別支出計	4
		教育研究経費	23,397	23,296	101		特別収支差額	245
教育活動外収支	収入の部	教育活動支出計	59,132	59,562	△ 430	支出の部	基本金組入前当年度収支差額	1,831
		教育活動収支差額	1,486	4,054	△ 2,568		基本金組入額合計	△ 2,876
		受取利息・配当金	481	823	△ 342		第1号基本金組入額	△ 565
		その他の教育活動外収入	0	0	0		第2号基本金組入額	△ 1,700
		教育活動外収入計	481	823	△ 342		第3号基本金組入額	△ 500
	支出の部	借入金利息	0	0	0		第4号基本金組入額	△ 111
		その他の教育活動外支出	0	0	0		当年度収支差額	△ 1,045
		教育活動外支出計	0	0	0		前年度繰越収支差額	△ 19,078
		教育活動外収支差額	481	823	△ 342		基本金取崩額	146
		経常収支差額	1,967	4,877	△ 2,910		翌年度繰越収支差額	△ 19,977

図3 事業活動収入の伸び率

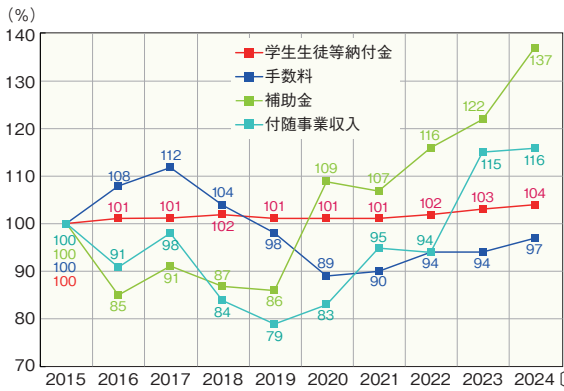
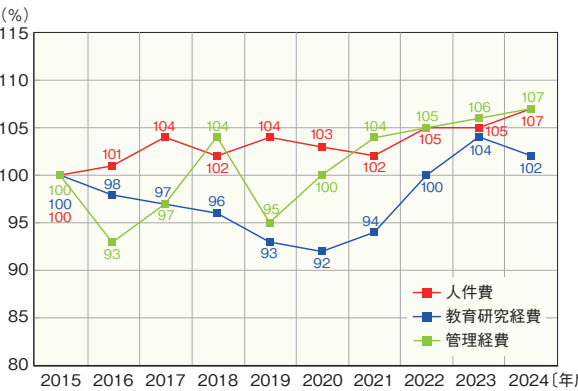


図3、図4は事業活動収入と事業活動支出の主な科目の伸び率です。

事業活動収入では、学生生徒等納付金はなだらかな上昇カーブを描く状況です。手数料は、減少傾向だったところ近年は持ち直しつつあります。補助金は2024年度の増加が顕著です。付随事業

図4 事業活動支出の伸び率



収入は年によりばらつきがありますが、共同研究・受託研究などでの産官学連携の進展を反映しています。

事業活動支出では、教育研究活動の活性化に比して教育研究経費は抑制気味ですが、人件費については計画的・安定的な教職員の配置との金額面のバランスに留意している状況を反映しています。

貸借対照表

2024年度法人総合貸借対照表は表7のとおりです。また、表8は過去10年間の貸借対照表の推移で、図5はこれをグラフ化したものです。繰越収支差額は支出超過であるため、棒グラフの基本金の先端部分に網掛けで表現しており、この部分が支出超過額となります。

1 資産の部

固定資産のうち有形固定資産は、教育研究活動の拠点となる土地、建物、構築物や機器備品の整備充実と既存建物の取替更新により推移してきました。2017年度は、女子大学新心館、楽真館、恵愛館の建設および聡恵館の増築、2019年度は、女子大学いづみ寮、幼稚園シャローム・ハウス、2020年度は大学致遠館、2021年度は大学継志寮、香里中学校・高等学校繋真館などを整備しました。2022年度から2023年度にかけては、主に大学の教室棟（寧静館）および教室・研究室棟（新創館）の改築工事を実施しました。2024年度は、大学の今出川新図書館改築等工事およびスポーツ・コンプレックス建設工事の実施に伴い、建設仮勘定が、大幅に増加しています。

特定資産は、第2号基本金、第3号基本金、退職給与および減価償却に係る引当特定資産について、必要額をそれぞれ設定しました。

本年度末の固定資産総額は、有形固定資産が減少する一方、これを上回る減価償却引当特定資産の増額などにより、前年度から60億6,700万円増加し、2,390億2,700万円となりました。

流動資産は、現金預金、金銭信託などで、本年度末は前年度からは8億1,700万円減少し、414億5,300万円となりました。

2 負債・純資産の部

固定負債の主な内容は退職給与引当金で、その全額を退職給与引当特定資産として保有しております。

流動負債は新入生学費の前受金が大部分を占めています。

なお、本学では2019年度末に短期借入金を完済し、2024年度末現在も借入金残高は0となっております。

基本金は、第1号基本金が自己資金による固定資産の取得で、前年度から15億5,800万円増加し、2,321億7,800万円、第2号基本金は計画に基づく組入と建設事業への充当の結果、前年度から2億3,000万円増加し106億6,500万円、第3号基本金は既存基金への組入れ及び資金基金の設定等により前年度から5億2,800万円増加し218億5,300万円、第4号基本金は前年度から1億2,500万円増加し、43億7,700万円となっています。

収支差額は、大規模な建設事業を自己資金で賄っていることもあり、依然として支出超過の状況ですが、昨年度から30億1,600万円収支が改善し、翌年度に繰り越す支出超過額は160億6,200万円となりました。

なお、減価償却額累計額は1,075億3,100万円で、減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率については、85.1%となっております（2022年度79.3%、2023年度81.9%）。

表8 貸借対照表の推移 (2015～2024年度)

(単位:百万円)

資産の部										
科目	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
固定資産	220,878	222,646	222,507	225,394	226,303	228,992	231,579	233,616	232,960	239,027
有形固定資産	139,449	137,481	137,846	134,245	132,918	131,553	128,576	127,561	125,522	125,107
特定資産	76,311	80,180	80,133	87,191	89,905	94,503	100,633	104,024	105,681	112,366
その他の固定資産	5,118	4,985	4,528	3,958	3,480	2,936	2,370	2,031	1,757	1,554
流動資産	27,685	27,908	30,895	30,454	32,540	34,581	37,256	37,761	42,270	41,453
資産の部合計	248,563	250,554	253,402	255,848	258,843	263,573	268,835	271,377	275,230	280,480

負債および純資産の部										
科目	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
固定負債	15,346	15,229	14,916	14,819	14,546	14,311	14,328	14,145	13,944	13,868
流動負債	13,710	13,237	12,842	12,295	12,369	12,798	13,223	12,949	13,732	13,601
負債の部合計	29,056	28,466	27,758	27,114	26,915	27,109	27,551	27,094	27,676	27,469
基本金	250,579	253,553	255,296	256,998	260,064	263,536	264,895	265,758	266,632	269,073
繰越収支差額	△ 31,072	△ 31,465	△ 29,652	△ 28,264	△ 28,136	△ 27,072	△ 23,611	△ 21,475	△ 19,078	△ 16,062
純資産の部合計	219,507	222,088	225,644	228,734	231,928	236,464	241,284	244,283	247,554	253,011
負債および純資産の部合計	248,563	250,554	253,402	255,848	258,843	263,573	268,835	271,377	275,230	280,480

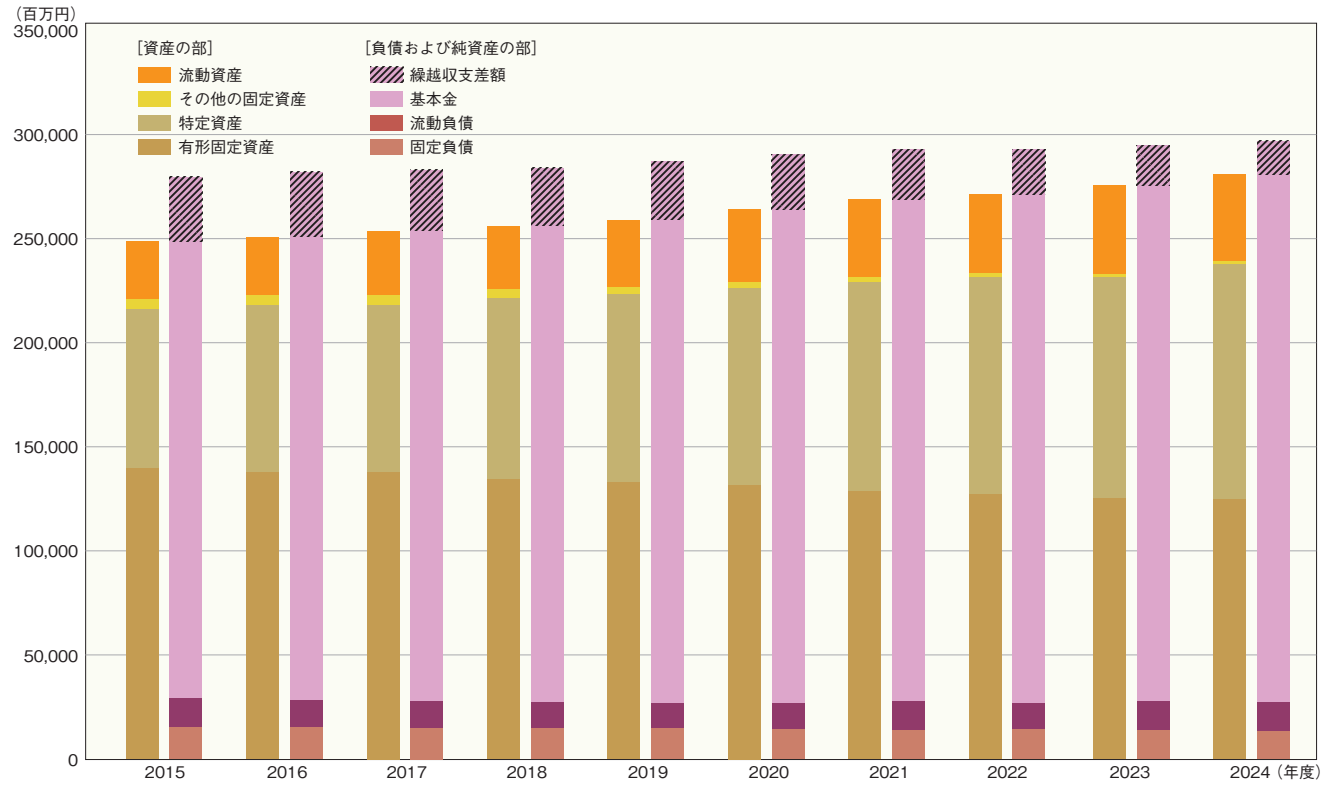
減価償却額の累計額の合計額	80,725	84,363	87,277	91,387	94,906	98,984	101,340	103,664	105,606	107,531
基本金未組入額	811	673	251	144	100	85	89	65	86	73

表7 法人総合貸借対照表

2025年 3月31日現在
(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
【固定資産】	239,027	232,960	6,067	【固定負債】	13,868	13,944	△ 76
(有形固定資産)	125,107	125,522	△ 415	長期未払金	1	4	△ 3
土地	17,452	17,452	0	退職給与引当金	13,848	13,921	△ 73
建物	75,820	78,612	△ 2,792	受入保証金	19	19	0
構築物	3,153	3,527	△ 374				
教育研究用機器備品	6,388	6,452	△ 64	【流動負債】	13,601	13,732	△ 131
管理用機器備品	103	114	△ 11				
図書	18,936	18,931	5	未払金	1,328	1,848	△ 520
車両・舟艇・航空機	22	17	5	前受金	10,349	9,941	408
建設仮勘定	3,233	417	2,816	預り金	1,679	1,705	△ 26
				修学旅行費預り金	231	224	7
(特定資産)	112,366	105,681	6,685	仮受金	14	14	0
第2号基本金引当特定資産	10,665	10,435	230				
第3号基本金引当特定資産	21,853	21,325	528	負債の部合計	27,469	27,676	△ 207
退職給与引当特定資産	13,848	13,921	△ 73				
減価償却引当特定資産	66,000	60,000	6,000				
				純資産の部			
(その他の固定資産)	1,554	1,757	△ 203	科目	本年度末	前年度末	増減
借地権	208	208	0	【基本金】	269,073	266,632	2,441
電話加入権	20	20	0				
施設利用権	24	25	△ 1	第1号基本金	232,178	230,620	1,558
ソフトウェア	168	201	△ 33	第2号基本金	10,665	10,435	230
ソフトウェア仮勘定	67	0	67	第3号基本金	21,853	21,325	528
有価証券	20	20	0	第4号基本金	4,377	4,252	125
長期貸付金	962	1,204	△ 242				
支払保証金	84	78	6	【繰越収支差額】	△ 16,062	△ 19,078	3,016
出資金	1	1	0	(翌年度繰越収支差額)	△ 16,062	△ 19,078	3,016
【流動資産】	41,453	42,270	△ 817				
現金預金	28,075	29,156	△ 1,081	純資産の部合計	253,011	247,554	5,457
未収入金	1,522	1,189	333				
短期貸付金	0	0	0				
金銭信託	11,000	11,000	0				
前払金	419	385	34				
仮払金	206	316	△ 110				
修学旅行費預り資産	231	224	7				
資産の部合計	280,480	275,230	5,250	負債および純資産の部合計	280,480	275,230	5,250
				減価償却額の累計額の合計額	107,531		
				基本金未組入額	73		

図5 貸借対照表の推移



財務比率

財務比率は、計算書の科目間の比率を算出して、経年変化の追跡や全国平均との比較を行い、財政状況の分析に利用するものです。表9、表10は本学と全国平均の比較です。

事業活動収支計算書関係比率について、本学の指標値を全国平均と比較すると、学生生徒等納付金比率は高く、補助金比率は低めで、学費への依存度が高い収入構造となっています。経費に関する比率では、低い方がよいとされる人件費比率は全国平均をやや上回っていますが、管理経費比率は全国平均内にあります。また、教育研究経費比率は教育研究の充実度を表し、高いほうが望ましいとされており、本学は全国平均とほぼ同じ水準です。

学校法人は事業活動収支差額の中から基本金組入額を賄うため、事業活動収支差額比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものとされています。本学では、2020年度の7.5%、2021年度の7.9%を除いては、5%前後で推移していましたが、2024年度は8.4%となりました。

貸借対照表関係比率では、固定比率で土地、施設設備などの固定資産が自己資金で賄えているかどうかを見ます。負債比率や総負債比率は、自己資金に対する負債、すなわち他人資金の割合です。また、基本金比率は、基本金組入の対象となる資産に対して組入れ済みの基本金がどれだけあるかを示すものです。

流動比率は、各種引当特定資産の充実と資金運用の効率化を図りつつ、安定的に200%以上を保っています。また、新規建設事業は借入金に依存せず自己資金で行っており、基本金比率はほぼ100%に近い数値を保っています。

教育の質向上をより一層推進するための教学改革を収支均衡の範囲内で継続的に行う「フローの安定化」と自己資金の安定的確保、基本金の増額、借入金等外部負債の減少を実現する「ストックの充実」の継続的な両立を実現すべく、財務比率の推移にも留意しながら、今後も健全な財政運営を通じての強固な財政基盤の確立を推進してまいります。

表9 事業活動収支計算書関係比率(2015～2024年度)													(単位:%)
	算式(×100)	評価指標	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	全国平均
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	－	80.7	82.5	80.7	81.6	81.0	80.5	80.3	79.6	78.2	77.7	72.9
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	1.2	1.3	1.8	1.4	2.1	1.6	2.1	1.5	1.5	1.6	2.2
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	9.7	8.4	8.7	8.5	8.4	10.6	10.2	11.0	11.3	12.3	14.4
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	51.9	53.0	53.3	52.9	53.7	52.5	52.1	53.0	51.7	51.2	50.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	38.6	38.2	36.8	36.9	35.6	34.9	35.7	37.6	38.0	36.2	36.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	5.1	4.8	4.8	5.2	4.8	5.0	5.2	5.1	5.1	5.0	8.7
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	5.4	4.3	5.8	5.2	5.3	7.5	7.9	4.9	5.2	8.4	4.2

評価指標: ↑高い値がよい ↓低い値がよい 全国平均:「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による医歯系法人を除く2023年度数値

表10 貸借対照表関係比率(2015～2024年度)													(単位:%)
	算式(×100)	評価指標	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	全国平均
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	↓	100.6	100.3	98.6	98.5	97.6	96.8	96.0	95.6	94.1	94.5	97.3
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	↑	88.3	88.6	89.0	89.4	89.6	89.7	89.8	90.0	89.9	90.2	88.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	201.9	210.8	240.6	247.7	263.1	270.2	281.8	291.6	307.8	304.8	267.1
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	13.2	12.8	12.3	11.9	11.6	11.5	11.4	11.1	11.2	10.9	13.3
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	11.7	11.4	11.0	10.6	10.4	10.3	10.2	10.0	10.1	9.8	11.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	99.7	99.7	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.5

評価指標: ↑高い値がよい ↓低い値がよい 全国平均:「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による医歯系法人を除く2023年度数値

学校別の状況

各学校の収支状況を表11「法人総合事業活動収支計算書 学校別内訳表」によって説明します。

大学では、教育活動収入における学生生徒等納付金、手数料および寄付金、特別収入におけるその他の特別収入などで予算額を上回り、事業活動収入計は451億8,400万円、前年度に比べて4.5%増となりました。

事業活動支出について、人件費、教育研究経費および管理経費は予算額をいずれも上回り、事業活動支出計は405億700万円で、予算額をやや上回りましたが、前年度に比べて0.8%減となりました。

以上により、基本金組入前当年度収支差額は46億7,700万円の収入超過となり、当年度収支差額は24億7,900万円の収入超過となりました。

女子大学では、事業活動収入計は前年度比0.8%増の108億2,700万円となりました。また、事業活動支出合計は102億1,600万円で予算の範囲内ではありましたが、前年度との比較では、資産処分差額の増加などにより、0.2%増となりました。

以上により、基本金組入前当年度収支差額は6億1,100万円の収入超過となり、当年度収支差額は4億300万円の収入超過となりました。

各中学校・高等学校、小学校、国際学院、幼稚園について、事業活動収入の多くを占める学生生徒等納付金および経常費等補助金は、前年度とほぼ同額の水準を維持しており、安定的に確保できて

います。また、支出もほぼ前年度どおりで、基本金組入額では、香里中学校・高等学校および女子中学校・高等学校において教学施設整備資金1億円を計画に基づき組み入れました。以上により、初等部および国際部を併設する国際学院では多額の支出超過が発生していますが、その他の各学校は、概ね収支のバランスを取ることができています。

■ 学校別内訳表について

この計算書は学校法人会計基準による事業活動収支内訳表の体裁をとりつつも、部門間のみなし配分を避け、内部取引の収支を明らかにする目的で、計算書の体裁および計上方法を一部変更しています。

また、各中学校・高等学校は、中学校、高等学校の合計額で、大学附属の小学校、国際学院も独立した部門として表示しています。

さらに、各学校の建設事業資金に係る法人内での調達額およびその償還額は繰出金・繰入金(施設設備)に計上し、法人部勘定欄で相殺しています。また、内部取引の各校認識額は繰入金・繰出金に、法人に係る経費の各校分担額は分担金に計上し、内部勘定欄で相殺しています。これに加えて、特別会計として住宅資金貸付金会計を計上しています。

表11 2024年度 法人総合事業活動収支計算書 学校別内訳表														(単位:百万円)	
科目		大学	女子大学	中高	国際中高	香里中高	女子中高	小学校	国際学院	幼稚園	法人部勘定	住宅会計	内部勘定	総額	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	34,456	9,137	1,776	1,235	1,184	1,297	532	396	50				50,063
		手数料	1,885	211	17	19	30	14	4	2	1				2,183
		寄付金	560	80	34	22	5	16	27	10	10				764
		経常費等補助金	4,452	746	571	356	682	476	119	77	15				7,494
		付随事業収入	1,306	118	0	97	0	0	75	0	0				1,596
		雑収入	1,109	248	71	17	42	18	1	7	3				1,516
		繰出金(教育活動)	4	5	2	1	3	1	0	1	0			△ 17	0
		分担金	187	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 187	0
		教育活動収入計	43,959	10,545	2,471	1,747	1,946	1,822	758	493	79	0	0	△ 204	63,616
	支出の部	人件費	21,942	5,054	1,545	1,038	1,216	1,130	496	541	34				32,996
		教育研究経費	16,537	4,019	740	380	574	559	271	189	27				23,296
		管理経費	1,909	871	85	140	102	35	43	39	5				3,229
		徴収不能額等	30	5	4	0	0	0	0	3	0				42
		繰入金(教育活動)	14	3	0	0	0	0	0	0	0			△ 17	0
		分担金	0	125	19	15	14	14	0	0	0			△ 187	0
		教育活動支出計	40,432	10,077	2,393	1,573	1,906	1,738	810	772	66	0	0	△ 204	59,563
		教育活動収支差額	3,527	468	78	174	40	84	△ 52	△ 279	13	0	0	0	4,053
教育活動外収支		収入の部	受取利息・配当金	570	190	17	6	9	14	8	0	1		7	
	その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
	繰出金(その他)		4	1	1	1	0	1	0	0	0			△ 7	1
	教育活動外収入計		574	191	18	7	9	15	8	0	1	0	7	△ 7	823
	支出の部	借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
		繰入金(その他)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		7	△ 7	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	△ 7	0
		教育活動外収支差額	574	191	18	7	9	15	8	0	1	0	0	0	823
特別収支	収入の部	経常収支差額	4,101	659	96	181	49	99	△ 44	△ 279	14	0	0	0	4,876
		資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
		その他の特別収入	651	88	6	15	29	26	1	0	0				816
		繰出金(施設設備)	0	3	0	0	0	0	0	0	0	220		△ 223	0
		特別収入計	651	91	6	15	29	26	1	0	0	220	0	△ 223	816
	支出の部	資産処分差額	51	139	1	0	12	2	1	0	0				206
		その他の特別支出	24	0	0	0	3	3	0	0	0				30
		繰入金(施設設備)	0	0	120	102		1	0	0	0			△ 223	0
		特別支出計	75	139	121	102	15	6	1	0	0	0	0	△ 223	236
		特別収支差額	576	△ 48	△ 115	△ 87	14	20	0	0	0	220	0	0	580
予備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	
基本金組入前当年度収支差額		4,677	611	△ 19	94	63	119	△ 44	△ 279	14	220	0	0	5,456	
基本金組入額合計		△ 2,198	△ 208	0	△ 1	△ 100	△ 100	△ 40	△ 14	0				△ 2,661	
当年度収支差額		2,479	403	△ 19	93	△ 37	19	△ 84	△ 293	14	220	0	0	2,795	
(参考)															
事業活動収入計		45,184	10,827	2,495	1,769	1,984	1,863	767	493	80	220	7	△ 434	65,255	
事業活動支出計		40,507	10,216	2,514	1,675	1,921	1,744	811	772	66	0	7	△ 434	59,799	

中期財政目標および中期財政計画ならびにその達成状況

本法人では、中期財政目標および中期財政計画を定め、これに単年度の予算編成を組み合わせ、財政運営を行い、財政基盤の安定化に努めます。また、中期財政計画の達成状況については、毎年、点検・評価を行い、必要な見直しを行うとともに、次年度の予算編成に繋げていきます。

中期財政目標

本法人では、2025年度までの財政目標を次のとおり設定しています。

1)事業活動収支差額比率

(基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入)

事業収支差額比率は、8%を目標とします。収入の拡大、支出の抑制等により、事業活動収支差額を確保し、将来は10%以上を目指します。

2)減価償却額の累計額に対する自己資金(減価償却引当特定資産等)の充足率

(自己資金(減価償却額の累計額－翌年度繰越収支差額)÷減価償却額の累計額)

減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率について、80%以上を目標とします。これまで、充足率を高めてきましたが、引き続き向上させ、将来は繰越支出超過額の解消を目指します。

中期財政計画

1)収支均衡予算の編成

収入の多様化および支出抑制を進め、収支均衡した予算編成を行い、財政目標の達成を目指します。

2)収入の多様化

①学生生徒等納付金収入については、入学定員どりの学生、生徒、児童、園児数を見込みます。

②寄付金収入については、大学の「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA募金」、女子大学の「同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”」、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の父母を対象とした募金を積極的に展開するとともに募金活動の見直し、点検、評価を行い、さらに効果的な募金活動を追求し、寄付金比率3%以上を目指します。

③補助金収入については、大学および女子大学を中心に近年の補助金動向を見据え、増収に取組み、補助金比率10%以上を目指します。

④付随事業・収益事業収入については、大学および女子大学において、産学連携活動を積極的展開し、受託事業の拡大に繋がります。

⑤受取利息・配当金収入については、効率的な資金運用を行い、資金運用計画で定める利回りの確保を目指します。

3)支出の抑制

①人件費については、人事制度の継続的な検討、見直しを行うとともに株式会社同志社エンタープライズの活用、業務委託の拡大等を進め、人件費比率について、全国平均以下を維持するように努めます。

②事業経費については、過年度の執行状況等を勘案し、効果や実績等を勘案して、メリハリのある予算を維持します。

③施設設備整備(基本金組入)については、第2号基本金への組入や特定支出準備金への繰入を行い、計画的な整備を推進します。なお、借入は行いません。

今期の達成状況

1)事業活動収支差額比率

2024年度は8%以上を目標としていたところ、8.4%となりました(2022年度4.9%、2023年度5.2%)。

2)減価償却額の累計額に対する自己資金(減価償却引当特定資産等)の充足率

2024年度は引き続き80%以上を目標としていたところ、85.1%となり、目標を達成することができました(2022年度79.3%、2023年度81.9%)。

2025年度事業計画

学校法人同志社(以下「法人」という。)は、創立以来、建学の精神を高く掲げ、良心を手腕に運用する人物を社会に送り出してきました。将来の予測が困難な時代において、豊かさや幸せが実感できる持続可能な社会の実現に向けては、社会を維持・発展させていく人物の養成が必要であり、教育が果たすべき役割の重要性は増えています。

法人では、2019年度に「学校法人同志社中期計画(2020年度～2025年度)」を策定しましたが、2025年度には「学校法人同志社中期計画(2026年度～2030年度)」を策定します。また、改正私立学校法に対応して改正した学校法人同志社寄附行為及び新たに制定した内部統制システムが適切に機能しているかを点検しつつ、着実に運用します。

同志社大学、同志社女子大学、同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園(以下「各学校」という。)では、教育の質向上だけでなく、クラウド環境やAIの活用等による教育DXを推進しながらも、主体的・対話的で深い学びを実現し、地域・社会と連携しつつ、学生・生徒・児童・園児のみならず教職員を含めたウェルビーイングの向上を進めます。

今後も、法人は、挑戦を続け、変革を起こす高い「志」を持ち、「地の塩、世の光」として社会で活躍する人物を養成すべく、建学の精神に基づいた良心教育を基軸に教育研究活動のさらなる高度化、深化を目指します。

2025年度に法人及び各学校が実施する主な事業を説明します。

【キリスト教主義・自由主義・国際主義】

法人では、各学校及び関係部課と調整を図り、同志社礼拝堂、神学館礼拝堂、クラーク記念館礼拝堂、京田辺会堂言館、栄光館、新島記念講堂、各学校礼拝堂等を活用した、各学校のキリスト教開運行事(祈禱会、礼拝、チャペルアワー等)、式典、結婚式等を通じて、同志社のキリスト教主義を学生、教職員はもちろん保護者、卒業生及び社会に向けて積極的に発信します。また、本年度は「新島スカラー」の募集が行われない年度(隔年)に実施する「同志社新島スカラー」の募集を行い、大学又は女子大学の学生1名をアーモスト大学へ派遣します。大学国際教養教育院及びAKP(Associated Kyoto Program)の海外からの外国人留学生を、幼稚園及び小中高での英語授業・クラブ活動へ派遣する事業も引き続き実施します。

同志社大学では、2024年1月からACUCA(Association of Christian Universities and College in Asia。アジアのキリスト教主義大学22校によりキリスト教主義教育の質の向上と相互連携を目的に1976年6月設立。2025年1月現在、9か国・地域の65機関が加盟。日本では14大学が加盟)の幹事を務めていきます。2025年8月にACUCAの学生キャンプを、10月にはACUCA運営会議・総会を本学で開催し、加盟校の学生、加盟校代表の学長ほか多数の有力関係者が本学に参集する予定です。キリスト教主義・国際主義を教育理念の一つとする本学が、アジアでの存在感を遺憾なく発揮する絶好の機会となります。

また、大学の同志社創立150周年記念事業「『国際主義』の深化に向けた『人を植ゆる』の事業」の掉尾を飾るものとして、本学とアーモスト大学の交流と絆を確かめ合う歴史資料展示会「未来を切り拓くアーモスト大学と同志社の交流史(仮)」を開催します。本展では、本学の学生・教職員・卒業生が同志社創立のキリスト教主義・国際主義の原点とその展開について、歴史資料に基づいて振り返る機会を提供し、建学の理念の理解を促進します。全学共通教養教育科目・同志社科目群の教育現場での活用も期待されます。

上記に加え、多文化共生を意識した新時代の国際主義を模索するため、世界的な有識者を招聘した講演会・シンポジウムも併せて企画する予定です。

同志社女子大学では、キリスト教主義教育の具現化を図るために、正課の講義として全学部学科に「聖書」を必修科目として開講し、毎日、同時時間帯に両キャンパスで「チャペル・アワー(礼拝)」を実施します。また、様々な形態・目的の国際交流プログラムを学生に提供します。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、授業や礼拝の時間、各種行事を通じてキリスト教主義教育への理解を深めるとともに、それぞれの学校の特色を生かした留学プログラムや留学生の受入により、国際交流を促進します。

【教育研究】

法人では、同志社一貫教育探求センターにおいて、同志社英語大会—立石杯—、同志社英語プレゼンテーション大会-立石杯-、国際交流に関するエッセイコンテスト、同志社ゴルフアカデミー、同志社宇宙科学セミナー(仮称)、同志社航空事業体験ツアー(仮称)、同志社研修・交流会、同志社合同学校説明会等の事業を実施し、各学校間の連携をより一層推進します。また、各学校間における教育内容の相互理解、共有化を促進することを目的として、教職員の自主的な研究会への支援を行います。

同志社大学では、2024年度に導入した、オンデマンド授業2回と教室での授業13回を基本型とする授業運営を継続し、オンデマンド授業による補充・相補・連動により、授業全体の質の向上を図ります。また、学生が自らの学びを可視化、客観視できるよう、成績情報を多面的にフィードバックし、目標設定や学習の振り返りを実現する、学習成果の可視化システムの導入に着手します。

2024年度は、正課外活動との組み合わせでアントレプレナーシップ教育の

体系化を図りましたが、2025年度は、新設する「イノベーション基礎」と寄付講座の「アントレプレナーシップ論」から始まる体系で、全学共通教養教育プログラム「同志社イノベーション・ゲートウェイ」を開設し、“イノベーター思考”を持つ人物の養成に取り組みます。

また、昨年度は数理・データサイエンス・AI教育において、リテラシーレベルに続き、応用基礎(アドバンスト)レベルで文部科学大臣認定を得ました。データサイエンスは、より多くの学生に身につけて欲しい能力でもあり、2025年度はメタバース空間から情報発信する等、教学広報にも注力します。

大学院教育においては、複数の研究科が協力して教育体制を構築する研究科等連係課程の開設計画に係り、大学・高専機能強化支援事業(支援2)への申請を行います。この計画においては、データ科学及びAIに関する専門的知識・技術を実務活用し、新たな価値を創出できる高度情報専門人材養成カリキュラムを検討します。

研究については、2023年度に新設した国際的教育研究拠点形成支援事業において、第2期(2025年10月1日発足)の研究プロジェクトを公募し、国際連携による研究の飛躍的な発展、研究活動を通じた若手研究者の育成及び最先端の教育プログラムの開発に取り組みます。加えて、研究機関や企業、自治体と、包括協定のもと組織的な連携事業を推進し、「多元的イノベーションの場」としての運営を目指します。また、起業支援については、2024年度は、「関西スタートアップアカデミア・コアリション」の事業を推進する上で必須となっていた諸規程を整備しました。2025年度も引き続き、啓発セミナーの実施やインパクトファンドの創設の検討等、大学発スタートアップ創出のための支援体制強化を推し進めます。

同志社女子大学では、2025年9月に学生、教職員の利便性向上をめざし、新教務システムを導入する予定です。新たに導入する新教務システムでは、履修登録や成績管理だけでなく、学籍管理システム(LMS)や出席管理、さらには、学生ポータルサイトや学籍ポートフォリオの充実を図り、学生個々の成長をサポートする情報環境基盤として整備します。新教務システムを導入することにより、学生自らが、自身の成長及び伸びしろを自覚し、学籍設計する「自立的な学び」を展開することを期待しています。また、教職課程においては、2025年度から、小学校教諭免許課程を設置していない学科での小学校教諭一種免許状の取得に加えて、小学校教諭二種免許状の取得も可能となるとともに、幼稚園教諭課程、小学校教諭課程、中学校教諭課程、高等学校教諭課程を設置する学科では、特別支援学校教諭一種免許状の取得が可能となる予定です。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、2022年度から年次進捗で実施されている、高等学校の学習指導要領の改訂に対応した教育活動を展開します。また、それぞれの学校の教育方針に沿った形でICTを活用した教育活動等特色ある教育を継続的に展開します。

【学生・生徒・児童・園児の支援】

法人では、近年の経済情勢を踏まえ、コロナ禍を機に開始した在学生支援募金の募集を継続し、同志社教育を受けることを希望し入学した在学生が経済的な事情によって失意のうちに学校生活を終えることがないよう、各学校を通じて支援金を給付します。また、同志社一貫教育探求センター内にダイバーシティ推進に関する検討部会を新設し、在学生の成長に応じた支援体制の充実を図ります。

同志社大学及び同志社女子大学では、2020年度から開始された国の「高等教育の修学支援新制度」に基づく支援に加え、各大学独自の奨学事業を継続します。同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校及び同志社国際学院では、生徒・児童が安心して勉学に専念できるよう、それぞれの学校独自の修学支援のための奨学金制度を継続します。

同志社大学では、2021年4月に設置した「チューデントダイバーシティ・アクセシビリティ支援室」において、身体、精神等の障がいや、多様な性的指向・性自認をもつ学生が、学生生活を送るうえで必要かつ適切な支援と機会を得られるよう、個が輝くキャンパスの実現に向け全学的協力体制を推進します。また、増加する学生相談に対応するカウンセリング体制充実の一環として、利用者予備員の居場所作りプログラムを推進する一方、2023年度に導入した学生相談AIチャットボットによる回答精度のさらなる向上を図ります。

同志社女子大学では、障がいのある学生の支援窓口として2020年度に設置、2024年度に名称変更した「チューデントサポートセンター」の専属コーディネーターを増員し、修学上の配慮を必要とする学生への支援体制を強化します。また、教育上の合理的配慮について、教職員の理解を深め、適切な支援を行うための学内啓発活動に引き続き積極的に取り組みます。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校では、それぞれの学校の実情に応じて特別支援教育コーディネーターやカウンセラーを効果的に配置し、生徒を支援します。

【学生・生徒・児童・園児の受け入れ】

法人では、少子化問題に直面し、受験者の獲得が年を追って厳しくなる状況は、各学校に共通する法人全体として克服すべき課題であると認識しています。

資金運用の状況

資金運用については、法人内に資金運用委員会を設置し、資金運用関連規程に従って行っており、中・長期的な資金運用の指針として「同志社資金運用基本方針」を、年度ごとに「資金運用計画」を、それぞれ定めています。基本方針では、資金運用は、安定的な財政基盤を構築し、建学の精神に基づいた「良心教育」を基軸に教育研究活動を継続的に展開していくため、中長期財政計画に基づく所要の運用収入の確保を目的とすることとしています。特に、第3号基本金引当特定資産と減価償却引当特定資産については運用利回り目標を定め、自家運用に加えて一定範囲内で委託運用を導入するとともに、資金の運用および管理を適切に行うことができるよう、意思決定プロセスの透明化に配慮した、具体的な運用方法や管理体制等を定めています。国内では政策金利の引き上げ

により金利が上昇した一方で、米新政権の発足以降、世界経済の不確実性が高まり、金融市場は不安定化していますが、基本方針に沿った金融商品選定を通じて、安定的な運用収入の確保を目指し、2024年度の第3号引当特定資産運用収入は2億6,000万円となりました。また、2024年度末時点の委託運用全体の評価損益は26億7400万円のプラスとなっています。

なお、資金運用委員会においては、運用助言会社の助言も得ながら、運用計画の立案、運用状況の管理および運用成果の点検を行い、その内容を理事会に報告しています。引き続き、短期的な市場の動向に左右されることなく、適正なリスク管理に基づく資金運用を進めます。

2025年度事業計画

2025年度も同志社一貫教育探求センターの下に設置する実行部会を中心に合同学校説明会を開催します。

同志社大学では、入学志願者の志望動向の多様化の中、これまで実施してきているオープンキャンパスや大学紹介・入試説明会等を中心とした対面での広報活動に加えて、本学の学びや魅力をより一層伝えられるよう、対面以外での広報活動や高大接続を充実させるべく検討し、本学を第一志望とする層の拡大、本学志願者の掘り起しを図ります。加えて、多様な人材の獲得等に向けて、本学における入試のあり方を様々な視点から検討します。

同志社女子大学では、受験生の志願動向が年内の入試へシフトしている状況及び女子大学への志願者が多様化している状況等に鑑み、2023年度より総合型選抜の募集学科や公募制推薦入試の募集人員を拡大し、2024年度は公募制推薦入試の試験地の拡大や一般入試の試験科目と入試方式を見直しました。2025年度は入試制度の一部をさらに見直すとともに、高大連携事業の一層の強化、広報展開による対面接触イベントへの誘導などにより、専願の入試を含めた安定的な入学者の確保に努めます。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、それぞれの学校ならではの教育の特色を前面に打ち出した対面による入試説明会等の開催機会を中心に、ライブ配信を併用したオープンキャンパスやオンライン進学相談会など受験生がアクセスしやすい環境を整備し、受験者層の拡大に繋げます。

【社会連携・社会貢献】

法人では、これまで地域社会の発展に寄与することを目的に、各地の自治体及び企業等との間で包括連携協定を締結し、積極的に社会との連携を図ってきました。2025年度は、教育、文化、スポーツの振興・発展、人材育成、まちづくりを目的に群馬県安中市と法人との間で締結した連携協定に基づき、7月に安中・同志社新島講演会を開催します。引き続き、法人及び各学校が協力して社会連携と社会貢献に取り組み、社会及び地域のコミュニティと共存共栄できる環境を築きます。

同志社大学では、2024年7月に同志社大学、日産自動車、京田辺市の3者連携協定を締結しました。温室効果ガスCO2リサイクル社会の実現に向けて、産官学の組織連携をベースとした教育研究活動を全学的に推進するスキームとして「同志社大学カーボンリサイクル教育研究プラットフォーム」を設置して、「カーボンリサイクル」に取り組んでいます。日産自動車は、これまで培ってきたEVに関するノウハウやネットワークを活かし、エネルギーマネジメント等により、脱炭素化の実現及び若少子高齢化に伴うドライバー不足や地域社会が抱えるモビリティ課題を解決する社会変革を推進しています。京田辺市は、2050年までに市内の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」への挑戦を宣言しています。このような背景を持つ三者の協定締結により、既に具体的な連携内容の検討を進めています。2025年度にはこの連携を強化し、同志社大学と日産自動車の共同研究、京田辺市のカーボンニュートラル化に関する共同検討、将来的な自動運転の実装を含め、地域のモビリティ課題解決に向けた地域交通の在り方の共同検討等を進めます。

昨年11月には、ログスコオペレーションと包括的連携協定を締結し、相互の連携協力を通じて、次世代教育や社会の課題解決に取り組むことにより、相互の発展と地域・社会への貢献を目指すことに合意しました。2025年度には、人材交流、育成に加え、例えばログスコオペレーションの事業に関連する事項としての防災体制の整備、具体的には、災害時の避難後の対応についての検討を進めます。

同志社女子大学、同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、包括協定を締結している自治体、医療福祉機関、研究所、企業等と、相互の教育研究活動及び地域社会の発展のために、引き続き連携事業を実施します。

【ガバナンス強化及びコンプライアンス推進】

ガバナンス強化については、理事会、評議員会それぞれの構成及び職務、また、理事会、評議員会、監事の三者の関係を改正私立学校法(2025年4月1日施行)の趣旨、すなわち「多様な人材で構成し、建設的な協働と相互牽制機能を確立すること」「業務執行と監視・監督の分離、明確化を図ること」に沿って改正した同志社寄附行為をはじめとする規則等を遵守し、適切な法人運営に努めます。また、日本私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード」の遵守状況についても引き続き自主的に点検し、法人経営及び運営の健全な発展に繋がります。

コンプライアンス推進については、法人が有する公共的性格に鑑み、競争入札、見積り合わせ及び随意契約の透明性並びに競争入札及び見積り合わせの公正な競争を確保するため、2023年度に「発注案件に関する入札等監視委員会」を新設しました。2025度も対象校を変更し、契約金額(消費税込)が500万円以上のものの中から競争入札3件以上、見積り合わせ1件以上、随意契約1件以上、合計5件以上について抽出を行い調査します。

【危機管理及びリスク管理】

危機管理については、法人及び各学校でそれぞれに「緊急対策本部規程

(又は内規)」を制定し、緊急かつ重大な事態が発生した場合は、それぞれで直ちに「緊急対策本部」を設置し、理事長の下で各学校長が必要な措置がとれるよう、危機管理体制を整えています。事案を問わず緊急事態はいつでも起こりうるとの認識の下、法人全体としてより迅速かつ適切に対応することができるよう、法人と各学校との間で課題を共有します。

リスク管理については、法人及び各学校でそれぞれに「リスク管理本部規程(又は内規)」を制定し、教育研究と管理運営を阻害する事態の発生を未然に防ぐために「リスク管理本部」を設置しています。また、法人のリスク管理本部と各学校長との間で「リスク管理連絡会」を組織しています。特に、自然災害への対応については、危機管理担当の常務理事を中心に各学校における防災マニュアルの整備状況、備品・備蓄品の整備状況、防火・防災訓練の実施状況に関する情報を収集し、各学校との情報交換を密にし、法人全体の危機管理体制及びリスク管理体制を強化します。

同志社大学では、2021年度から実施している全学防災訓練を、2025年度は昨年度とは曜日を変えて10月29日に両校地それぞれ2つの建物で実施します。また、災害発生時の安否確認システムを2024年2月に外部システムから同志社大学ポータルに変更しました。これにより、雇用契約を有する者全員への発信、大学内の各種システムとの連携、発信対象者の指定などが可能になり、被災状況把握の精度を向上させる環境が整いました。また、ログスコオペレーションとの連携協定で記載した通り、災害時の避難後の対応についても検討します。

同志社女子大学では、今出川、京田辺両キャンパスにおいて、学生及び教職員を対象とした全学防災避難訓練を秋学期に実施します。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、従来から行ってきた全校生徒、児童、園児を対象とした避難訓練を実施すると同時に、大規模災害発生時の備蓄品を準備します。

【人事厚生】

法人では、2023年度から開始した、小学校、中学校、高等学校の専任教員のWEB勤務管理システムによる労働時間の適正な把握を進めます。また、嘱託講師についても、勤務時間把握の実施に向けて同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校で検討を継続します。なお、同志社女子大学では、専任教員全員の出勤時刻及び退勤時刻の把握とともに、教員の労働時間を適正に把握するために、教員の労働の実態に係る調査を検討します。さらに、同志社大学においても、労働時間の状況把握の実施に向けて、懇談会を開催し、引き続き検討します。これらにより、法人として、社員の就業状況を適正に把握するとともに人事労務管理に係るコンプライアンスを遵守します。

育児・介護と仕事との両立については、育児期の柔軟な働き方を実現するための措置の拡充、介護離職防止のための雇用環境整備及び従業員個別の周知・意図確認を進めます。具体的には、2025年4月1日から、子の看護休暇の見直し、所定外労働の制限、残業免除の対象の拡大、介護離職防止のための雇用環境整備として、介護休業・介護両立支援制度等に関する研修の実施及び相談窓口の設置、さらに、個別の周知・意図確認等を行います。また、2025年10月1日からは、柔軟な働き方を実現させるための措置や仕事と育児の両立に関する個別意図聴取、配慮も行います。

障害者の雇用については、本年度から除外率が引き下げられましたので、ハローワークを通じた雇用促進や障害者手帳を持っている教職員への呼びかけを通じて、引き続き、法定雇用率を充足していきます。

従業員の健康の維持については、2025年度から、メンタルヘルス対策として、同志社女子大学、同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校に引き続き、同志社大学においても、EAPサービス(Employee Assistance Program)を導入し、心身の健康からモチベーションの向上、職場環境の改善まで、幅広く社員を支援します。具体的には、相談窓口の設置、専門家によるカウンセリング、メンタルヘルスケアやハラスメント対策、ストレスチェックの実施、研修サービスの提供等を通じて、働きやすい職場づくりを実現します。

職員については、これまで、採用、異動、研修、評価等を各学校において独自に行っていましたが、業務の高度化、複雑化、多様化等が進み、情報システムの整備・維持等、これまでにない新たな業務も発生していることから、2026年度から、同志社大学及び香里中学校・高等学校では、職員の採用、異動、研修、評価等の一元化を行います。業務の標準化、効率化を通じて、法人全体の職員力の向上にもつなげていきます。更に、安定した業務運営を目指して、2026年度から順次、労務管理や給与計算業務等の一部外部委託化を進めます。これらにより、専任職員が担うべき本来業務、各学校の業務の統合や従業員の満足度向上、生産性向上の取組み等を進めます。

人事計画については、各学校において、新規採用・補充人事を中長期の財政計画のもとに慎重に行い、必要な人件費を計上して運営にあたります。大学及び女子大学では、大学運営におけるデジタル化、ペーパーレス化を推進し、ワークフローシステムの対象の拡大にも取り組みます。また、同志社大学では、人事情報を管理するツールとしてタレントマネジメントシステムを活用し、最適な人事配置、次世代人材の育成、さらには人事戦略、経営戦略に役立てます。同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社

国際中学校・高等学校では、引き続き、部活動指導員を活用し、安定した学校運営と適正な労働環境構築の両立に取り組みします。

これらの取り組みを通じて、学校法人同志社次世代育成支援行動計画及び学校法人同志社女性活躍支援行動計画の達成を目指します。

【施設設備】

法人では、創立150周年記念事業の一環としていた同志社墓地山道の整備工事が完了しました。2025年度は法人施設であるびわこリトリートセンターの設備を更新します。

同志社大学では、創立150周年を迎える2025年に向けて進めている大規模建設事業である今出川キャンパスの新図書館建設事業、京田辺キャンパスのキャンパスリニューアル事業及びスポーツ・コンプレックス事業を継続します。また、キャンパスと調和のとれた周辺環境の整備やサステナブル・キャンパスも視野に入れた施設整備のため、空調及び照明器具(LED化)等の設備更新を行うとともに、今出川キャンパスでは正門周りの整備工事の継続、京田辺キャンパスでは体育施設更新工事や医心館特定天井等改修工事等を進めます。

同志社女子大学では、京田辺キャンパス知徳館・聡恵館東館空調更新工事(2023～2025年度)のⅠ期工事およびⅡ期工事が完了、2025年度はⅢ期工事を実施します。また、新島記念講堂ホールおよび友和館ヒバードホールが、「特定天井」に該当することから天井脱落防止対策工事に着手します。また、同志社女子大学創立150周年事業の一つとして「開かれた図書館、人が集う図書館」を基本理念とした、今出川図書館の改修工事を2025年度より2か年に亘り実施します。その他、2019年度に策定した「キャンパス営繕計画」に基づく各種改修・更新工事、省エネ対策としてLED化推進事業にも引き続き取り組みます。

同志社中学校・高等学校では、校内インフラの安全かつ安心な継続運用のため、受電設備の計画的な更新を行います。それをもとに、南体育館・中アリーナへの空調設備の設置をはじめ、校内の教育環境の向上に努めます。また、中高統合後十数年を経て、交換や修繕が必要な教育設備の点検を行い、迅速に対応します。更には情報教室の大幅なリニューアルを行い、ICT教育の更なる前進を図ります。

同志社香里中学校・高等学校では、長期修繕・改修計画に基づき、ICT教育を支える設備整備、自然災害で被害を受けたプール屋根の修繕、第二体育館の空調設備設置、校内用水路改修工事等の施設整備に取り組みます。

同志社女子中学校・高等学校では、より安全で快適な教育環境を保つため、新生館、静和館等の既存校舎の改修を計画的に行います。また、ICT教育を促進するために、プロジェクターの更新、パソコンや電子黒板の充実を図ります。

同志社国際中学校・高等学校では、開校50年を迎える2030年に向けて、校舎、既存施設の老朽化への対応として、キャンパスのハード面での整備を図るとともに、新しい時代に対応した教育機器の導入など、生徒、教職員がストレスなく学習できる環境を目指します。

同志社小学校では、放課後学童施設を建設し、放課後に児童が安心して自らの個性を磨く居場所を提供します。また、吉峰館空調等設置工事、2024年度から3年計画で進めている明心館空調更新工事を実施します。

同志社国際学院では、開校15年目を迎えて老朽化した各施設設備等について、順次適切に更新、修繕等を行います。2025年度は、ICTシステムのリプレースを行い、学びの環境を整備します。

幼稚園では、園舎の維持管理を適切に進めます。

【財政】

法人では、中期財政目標及び中期財政計画を定め、これに単年度の予算編成を組み合わせる財政運営を行い、財政基盤の安定化を図ります。また、中期財政計画の達成状況については、毎年、点検・評価を行い、必要な見直しを実施して、次年度の予算編成に繋がります。

1. 2025年度財政目標

法人では、「学校法人同志社の中長期財政計画」において2025年度までの財政目標を定め、事業活動収支差額比率8%以上(将来は10%以上)、減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率80%以上の達成を目指しています。2025年度は、事業活動収支差額比率は8%以上、また、減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率については、80%以上を目標とします。

2. 2025年度予算

(1) 収入の拡大

- ① 学生生徒等納付金については、入学定員どおりの学生、生徒、児童、園児の確保を重点事項として位置づけ、安定的な財源確保を図ります。
- ② 寄付金については、法人において「同志社創立150周年記念事業募金」を積極的に展開します。また、各学校では、「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA募金」、「同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”」、高等学校、中学校、小学校、幼稚園のご父母を対象とした募金を推進します。
- ③ 補助金については、同志社大学及び同志社女子大学の私立大学等経常費補助金並びに高等学校等の運営費補助金等について、補助金の動向を勘案し、増収に積極的に取り組みます。

- ④ 受取利息・配当金については、委託運用の活用を含め、効率的な資金運用を推進し、収入の拡大に努めます。特に、第3号基本金引当特定資産運用収入の利回り確保に重点的に取り組みます。

- ⑤ 付随事業・収益事業収入については、同志社大学において産学連携活動をより積極的に展開し、受託事業収入の増収を図ります。

(2) 支出の抑制

- ① 人件費については、新規採用・補充人事を慎重に行った上での各学校の人事計画に基づく所要額を計上します。
- ② 事業費については、2023年度事業を対象にして実施した事業計画の成果の検証結果も踏まえて、各学校の教育研究推進に必要な事業項目を厳選の上、計上します。

(3) 基本金の組入

- ① 施設設備整備及び教育研究環境の充実に向け、同志社大学、同志社女子大学、同志社女子中学校・高等学校及び同志社国際中学校・高等学校においては、年次計画に基づく第2号基本金への組入を行います。
- ② 奨学事業の更なる充実に向け、同志社大学においては、第3号基本金(同志社大学奨学金基金)への組入を行います。

【広報】

法人では、法人部及び各学校からの教職員で構成する「同志社広報委員会」及び「同志社広報小委員会」のもと、各学校の広報計画を共有しつつ、広報活動を展開します。その主軸となる「同志社時報」はこれまでの冊子体の配付から原則Web公開への移行を視野に入れ、社会の要請に応える形で広報を推進します。

同志社大学では、公式ホームページでの情報発信を基本に、オウンドメディア「『D』iscover」のコンテンツ充実や、SNS(新規に大学公式Instagramを開設)による発信数の増加など相互の連携を図ることで、大学の様々な活動の発信を加速・拡大します。また、従来の紙媒体による広報に加え、創立150周年記念事業(大学事業)において、昨年度に引き続き、大学公式YouTubeチャンネルにて卒業生・修了生と学長との対談動画を配信するなど、様々なメディア媒体を活用し更なるプレゼンスの向上を図ります。

同志社女子大学では、動画配信などマス媒体による幅広い層をターゲットとした広報と、対面広報・Webサイト・SNSを活用した直接的な広報を併せて実施し、それぞれが連携する形の広報を展開することにより、対面接触イベントへの誘導、特にオープンキャンパス(年間8回)への誘導を図り、これまで培ってきた接触対応スキルを活かし、志願者獲得へとつなげます。また、本学Webサイトや広報誌を通して、受験生だけでなく一般の方への理解を深めるべく、教員の教育研究の成果や社会貢献活動、在学生や卒業生の活躍の様子などを幅広く発信することで、本学の認知度やブランド力の向上に努めていきます。同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、入試広報を中心に、それぞれの学校独自の魅力を発信し、イベントへの誘導を図るべく、ステークホルダーに響く広報活動をより一層推進します。

【記念事業】

法人では、創立150周年記念事業事務局を設置し、「150年に亘って積み重ねられてきた歴史を把握し、後世に伝えること」「同志社の現況を建学の精神、教育の理念に照らし合せて検証すること」「200周年に向かって関係者が一丸となって新たなステップを踏み出すこと」をその意義に掲げ、同志社創立150周年記念事業委員会の下で、2021年度から2026年度を実施期間として様々な記念事業に取り組んでいます。

11月29日を以て、いよいよ創立150周年を迎える2025年度は、新作品「庭上海」上演、アモースト大学ジョンソンチャペルでの記念集会を含む新島裏の足跡を辿るアメリカツアール、全国各地での創立150周年記念講演会(会津若松、函館、札幌、横浜)、新島裏に関するアニメーション制作、創立150年記念式典及び祝賀会などを実施します。『同志社百五十年史』については、『同志社百五十年史 通史Ⅰ』、『同志社百五十年史 通史Ⅱ』に先んじて、『同志社百五十年史 各学校と関連団体』を2025年度内に刊行する予定です。

同志社大学では、2024度に引き続き、2025年度も各分野における著名人を招聘して、大学の様々な取組を社会に発信することにより、大学のブランド力向上に寄与する創立150周年記念シンポジウムを開催します。

同志社女子大学では、2026年度の創立150周年に向けて、同志社女子大学創立150周年記念事業委員会、下部組織である「同志社女子大学の歴史」編纂委員会及び創立150周年記念行事等実施委員会において企画・立案を行っています。2025年度は、記念グッズの制作や同志社女子大学編「同志社女子大学のはじまり」刊行に向けた編集、今出川図書館改修の準備を進めます。

同志社女子中学校・高等学校では、2026年度の創立150周年に向けて、「女子中高150年史」の編纂・記念行事・校地整備等の準備を推進します。



学校法人 同志社

学校法人 同志社 事業報告書2024

The Doshisha Social Responsibility Report 2024

発行日：2025年5月31日

学校法人 同志社

〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入

<http://www.doshisha.ed.jp/>